

熊本県内の中小企業・小規模事業者489者対象

<第28回 令和8年3月末調査>

売上高、物価高・価格転嫁、TSMC、人手不足、賃上げ・最低賃金、減税施策、廃業・倒産等を調査

今回の主な調査項目

1. 会員事業者への影響調査（49商工会：489者）

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 売上高比較 | (5) 人手不足の影響 |
| (2) 原油、原材料高・物価高・円安等の影響
と価格転嫁の状況 | (6) 賃上げ状況 |
| (3) コロナ関連融資 | (7) 最低賃金 |
| (4) TSMC進出の影響 | (8) 消費税減税施策 |

2. 商工会会員事業所全体を対象とした倒産・廃業件数

調査のまとめ

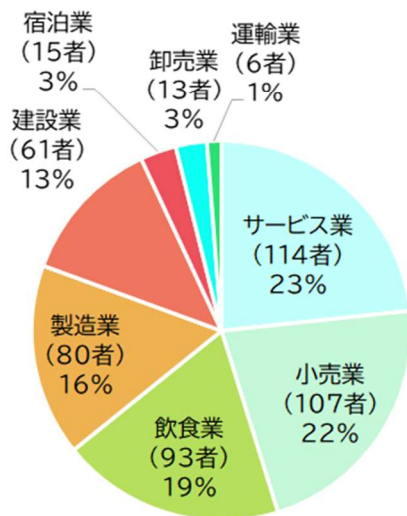
- ① 1年前との売上高比較では「100%以上」が前回（9月時点）から7割上昇し、4期振り（令和6年6月調査以来）に6割を超え、10期連続（令和5年3月調査～）で5割を超える水準で推移。
一方、利益については、原油高等の影響により87%の事業者が「利益減」としており、引き続き厳しい状況が続いている。
- ② 価格転嫁の状況については鈍化が見られ、全業種での価格転嫁率（推計）は4割を割り込み、度重なるコスト上昇に対して十分な価格転嫁ができていない状況となっている。
- ③ TSMC進出の影響については、「プラスの影響」は9%でこれまでと変化がなく、その効果も「消費拡大」「工事の増加」に限定されている。
- ④ 人手不足の影響について、「実質的に不足している」とされた割合が57%（前回調査53%）と高い割合で推移している。
- ⑤ 令和8年の賃上げについては、45%が実施（予定）しており、令和7年の57%から12ポイント下回ったものの、7割を超える事業者が令和7年の賃上げ率と同程度以上を予定するなど、事業者間で二極化が見られる。
- ⑥ 令和7年度最低賃金改定（1,034円）の対応については、46%の事業者が「最低賃金を下回っているのを上げた」と回答し、その割合は急激に増加している。また、最低賃金の発効日については53%の事業者が発効日（令和8年1月1日）に引き上げたとした。
なお、今後の発効日についても例年の10月発効より遅い時期が望ましいとした割合が47%と半数近くを占めた。
- ⑦ 消費税減税施策の受け止め（賛否）については「どちらとも言えない」（49%）が最も多く、次いで「賛成」（34%）、「反対」（17%）との回答であった。
また、減税対象の範囲については拡大を望む声が多く、業種別では、「飲食・宿泊業」で外食への拡大を求める回答が高くなっている。

1. 会員事業者への影響調査

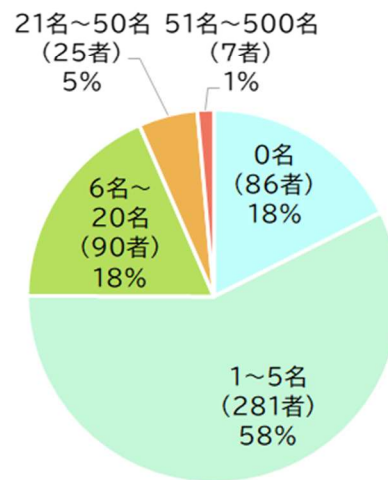
■「第28回経営への影響調査」を実施

- ・調査時点 令和8年3月31日時点
- ・調査対象 県内49商工会 会員事業者 489者（1商工会当たり規模に応じて7～13者抽出）
- ・調査方法 商工会が半期毎に毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

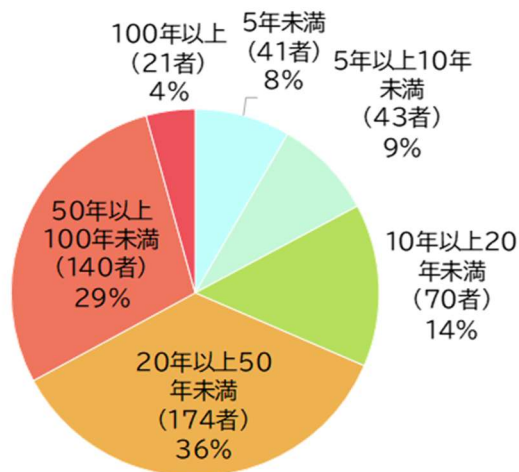
業種構成比



従業員規模別割合



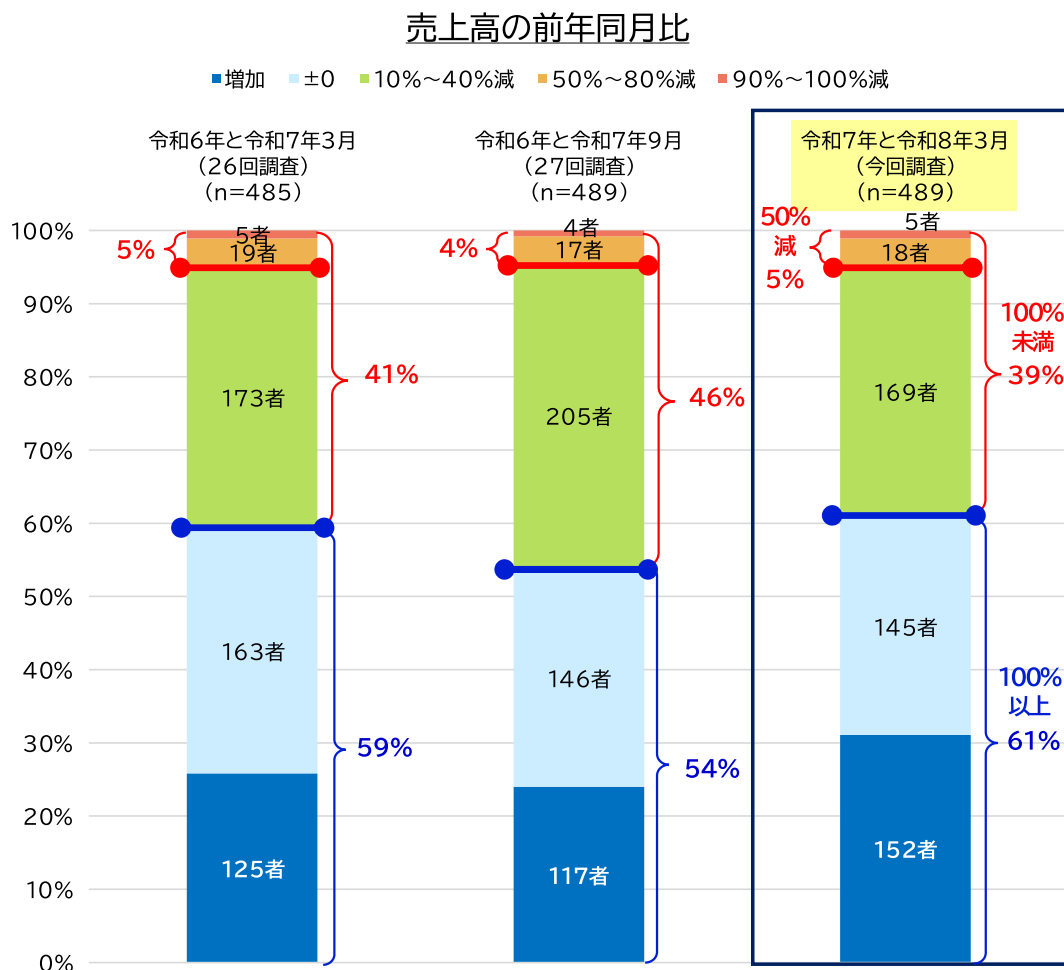
業歴割合



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

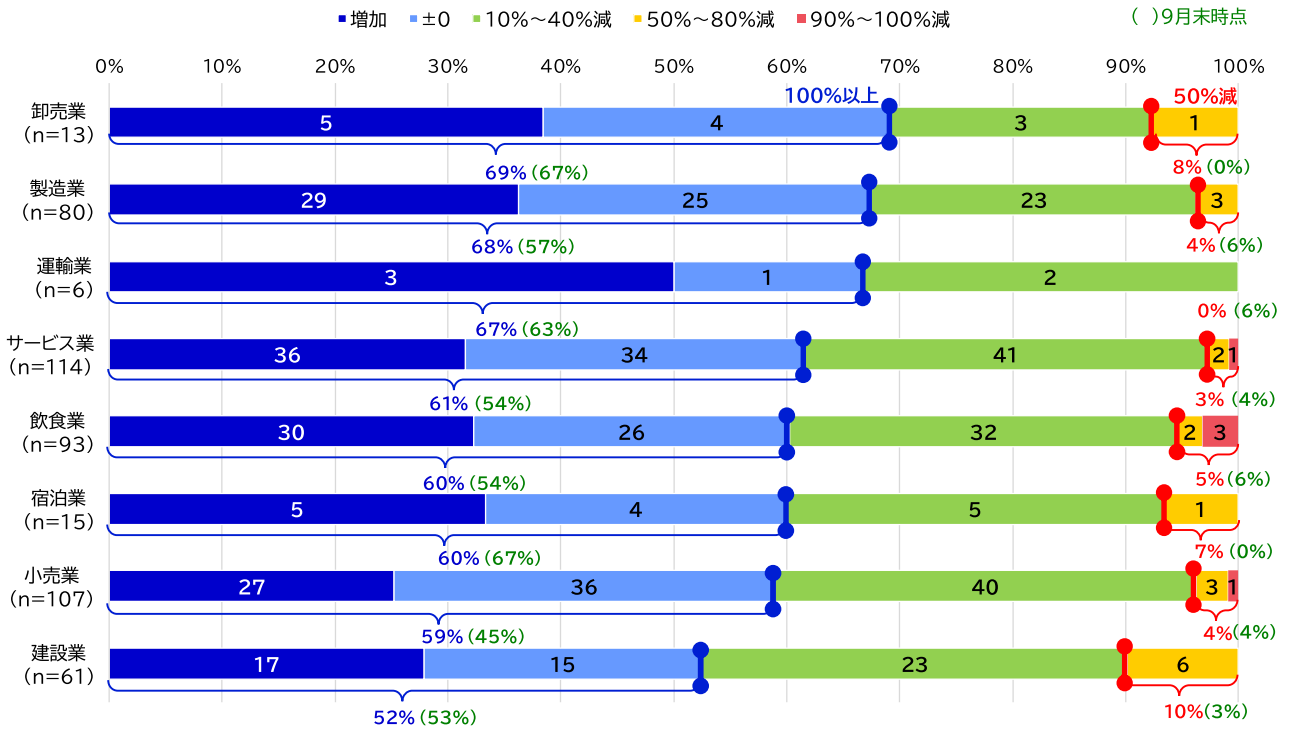
(1) 売上高の比較

ア 令和7年と令和8年【3月比売上高比較】



- ・ 1年前（令和7年3月）との比較では「100%以上」が前回（9月時点）から7割上昇し、4期振り（令和6年6月調査以来）に6割を超える結果となった。また、10期連続（令和5年3月調査～）で5割を超える水準で推移している。

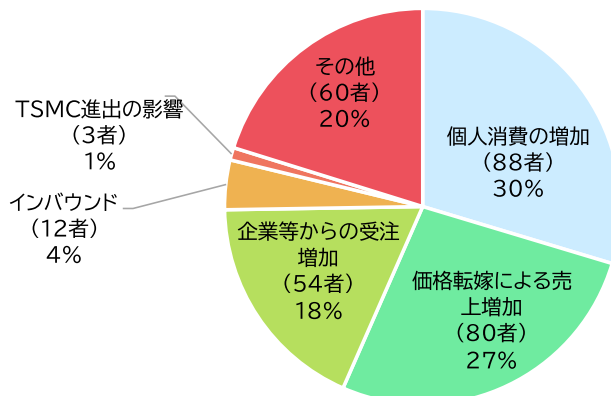
イ 業種別売上高の対前年同月比割合について



- ・ 宿泊業、建設業を除く業種で売上高100%以上の割合が前回調査（9月末）を上回る結果となった。
- 特に、小売業は14%上昇、製造業は11%上昇と改善の動きがみられた。

ウ 売上高が回復またはプラスとなった理由

調査対象: 売上高が同程度またはプラスとなった297者

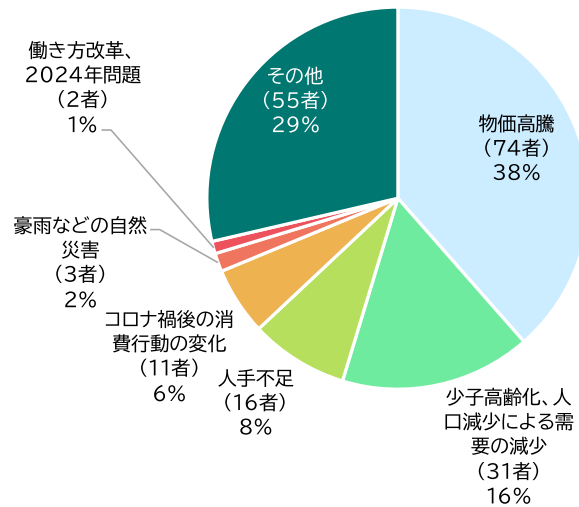


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・ 売上高プラスの要因は「個人消費の増加」（30%）と「価格転嫁による売上増加」（27%）が上位を占めている。

エ 売上高がマイナスとなった理由

調査対象:売上高がマイナスとなった192者

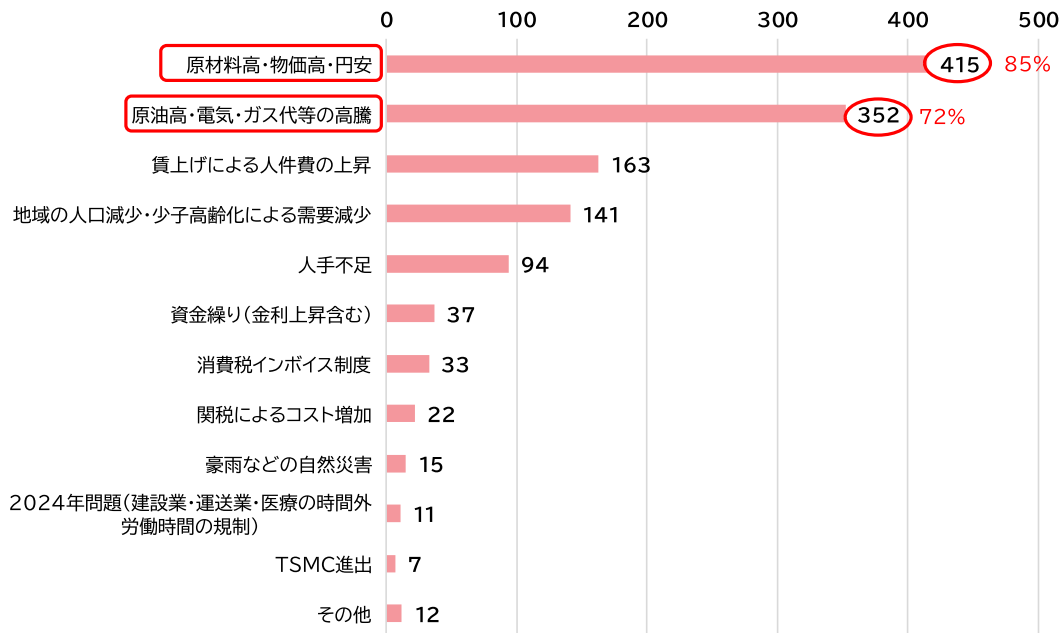


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・売上高マイナスの要因は「物価高騰」が38%と最も高く、次いで「少子高齢化、人口減少による需要の減少」が16%となっている。

オ 経営へのマイナスの影響が大きい項目

調査対象:489者
(複数回答)

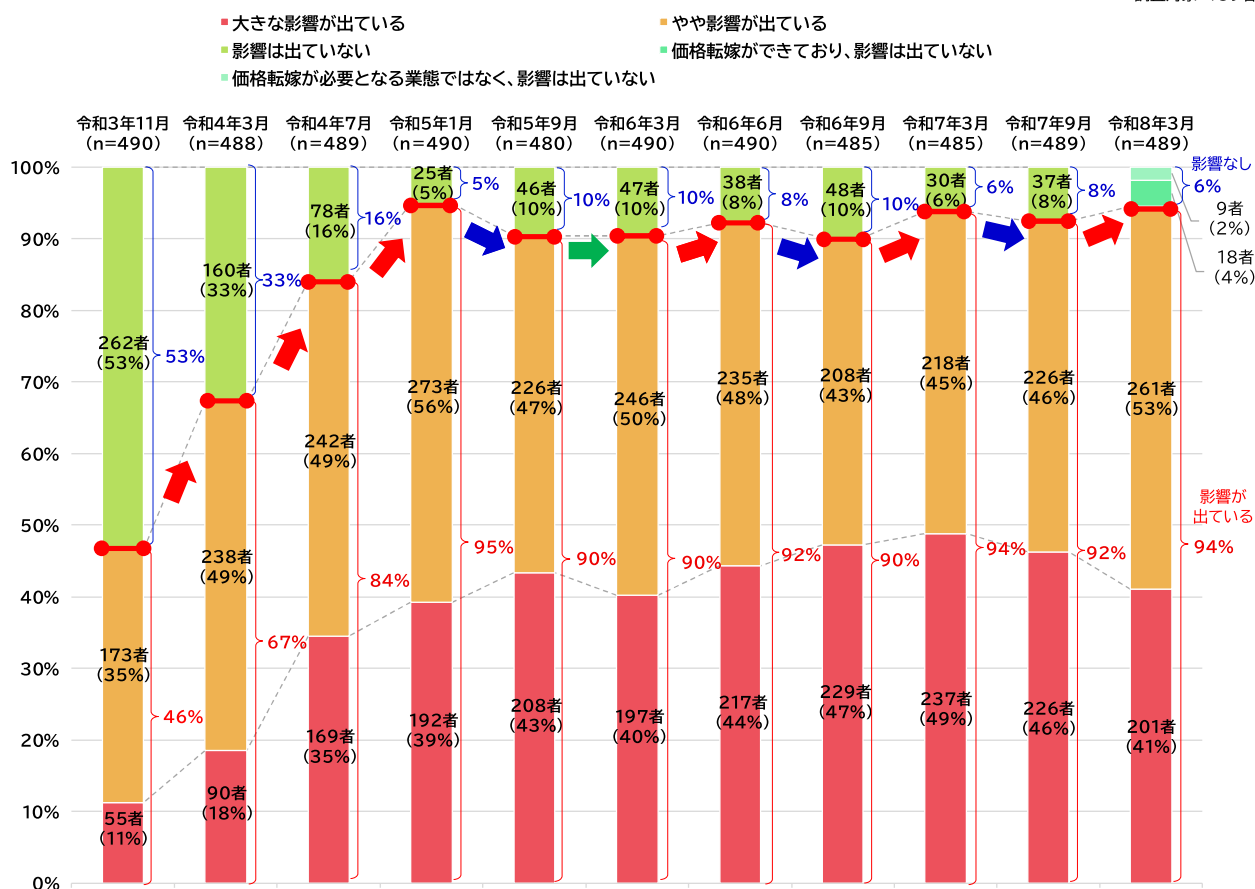


- ・経営へのマイナスが大きい項目では「原材料高・物価高・円安」が85%と最も高く、次いで「原油高・電気・ガス代等の高騰」が72%となっている。

(2) 原油高、原材料費高、物価高、円安等の経営への影響について

ア 原油高等の経営への影響

調査対象:489者

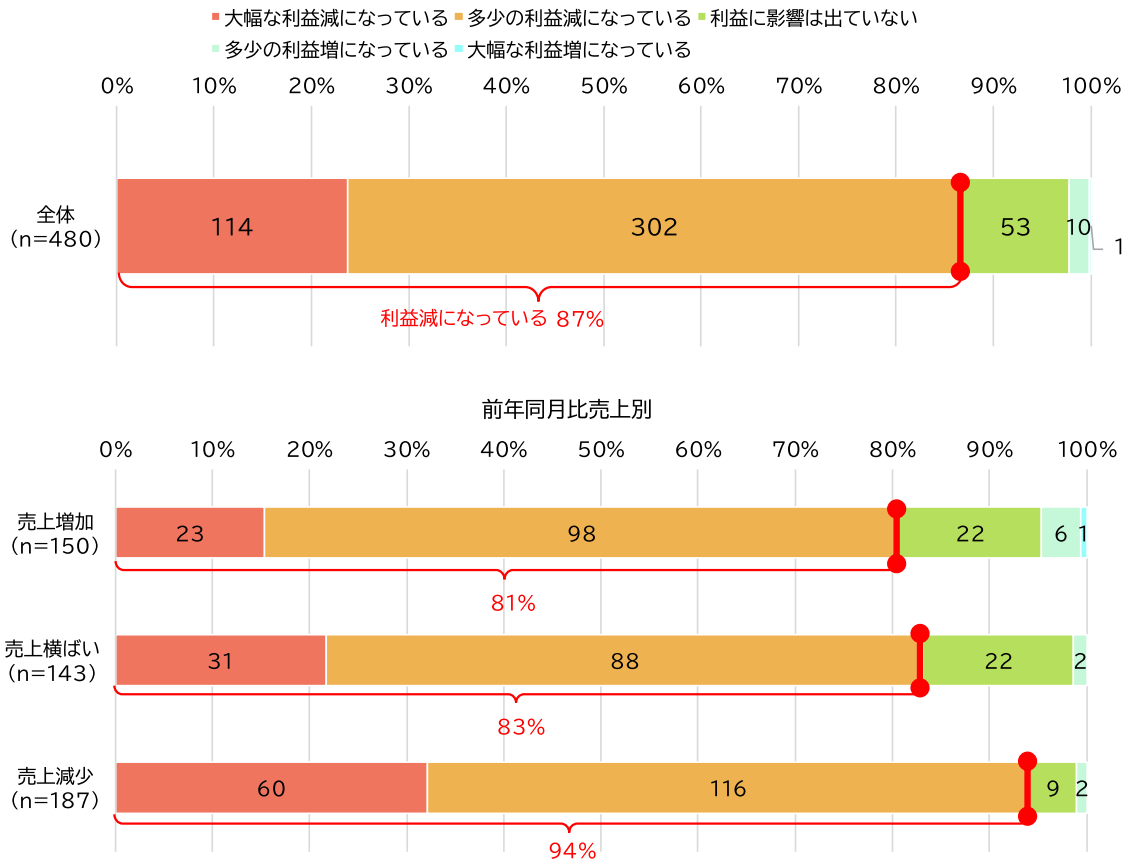


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・「影響が出ている」との回答割合が94%となり、8期連続（令和5年1月調査～）で90%を超えて推移している。

イ 原油高等の売上・利益への影響

調査対象：原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く 480 者



- ・原油高等の影響による「利益減」との回答が87%と高い水準となり、「売上増加」「売上横ばい」「売上減少」にかかわらず万遍なく同様の傾向となっている。

ウ 売上・利益への影響（選択理由）

利益が減少している理由

【製造業】

- ・十分な価格転嫁が出来ない(益城町商工会)
- ・石油化学製品を扱っているため、中東情勢の影響を強く受けている(菊池市商工会)

【建設業】

- ・顧客の先行き不安が大きい 材料の価格上昇等(小国町商工会)

【運輸業】

- ・原油高騰により、軽油、オイル、タイヤ、人件費等全てに影響が出ている。(山都町商工会)

【小売業】

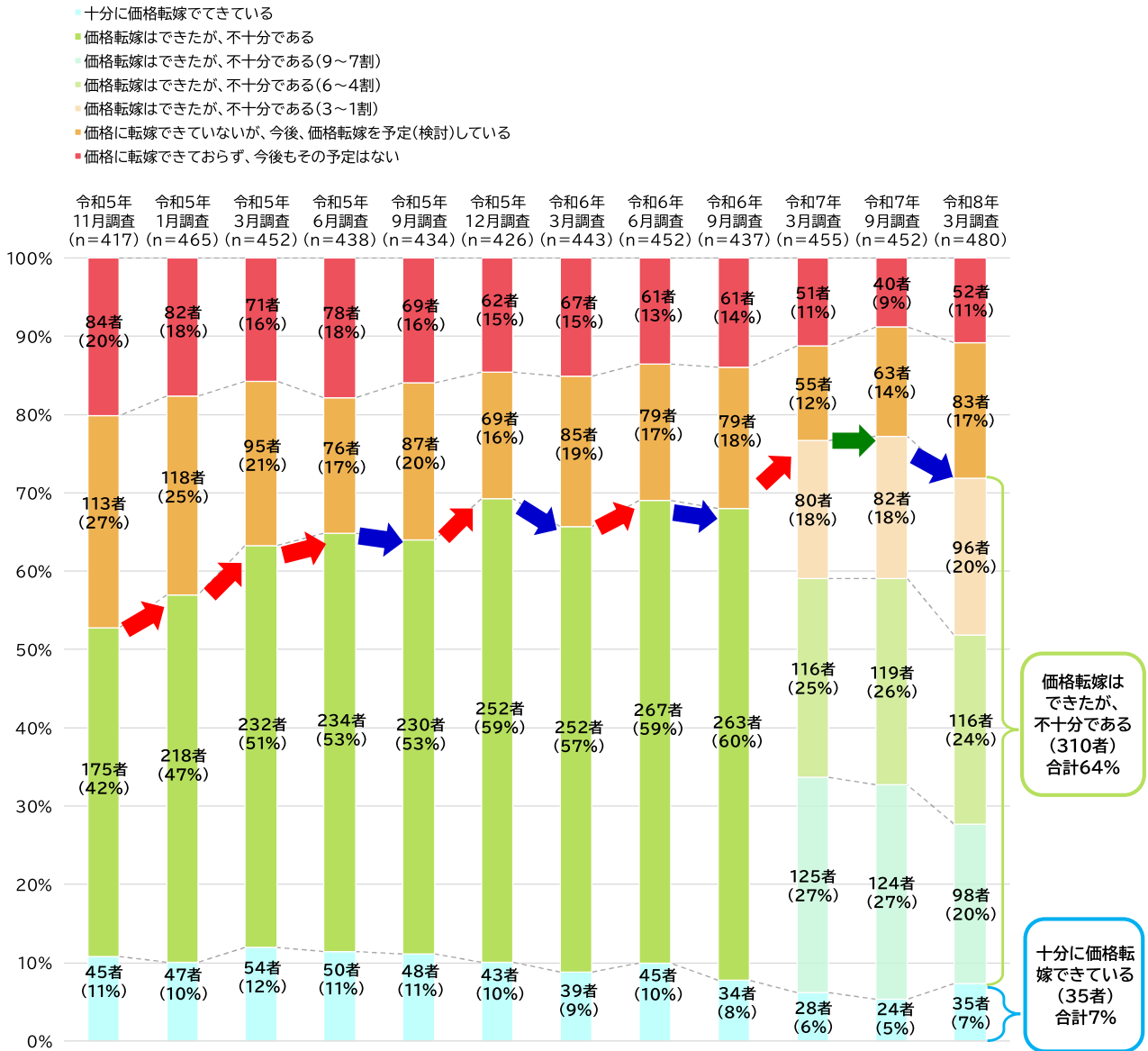
- ・価格の増加に対して、お客様の可処分所得の増加が追いついておらず、商品の回転率が落ち、ロスや売上アップの足かせになっている。(熊本市植木町商工会)

【サービス業】

- ・材料仕入先の商材はほぼ海外工場での製造であり、輸入コストの増加により価格の転嫁は行っているものの、材料の価格高騰のバランスが取れないため大きな影響が出ている。(美里町商工会)

エ 価格転嫁の状況

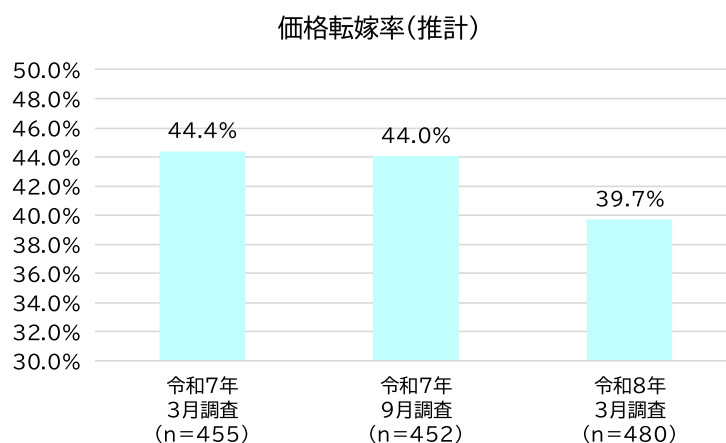
調査対象：原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く480者



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・「価格転嫁できている」と「十分に価格転嫁できている」との回答合計が前回調査から5割減少し、71%となっており、依然としてコスト増加による経営への圧迫が続いている。

オ 価格転嫁率（推計）について（全業種）



- ・全業種での価格転嫁率（推計）は今回調査では4割を割り込んでおり、度重なるコスト上昇に対して十分な価格転嫁ができていない状況となっている。

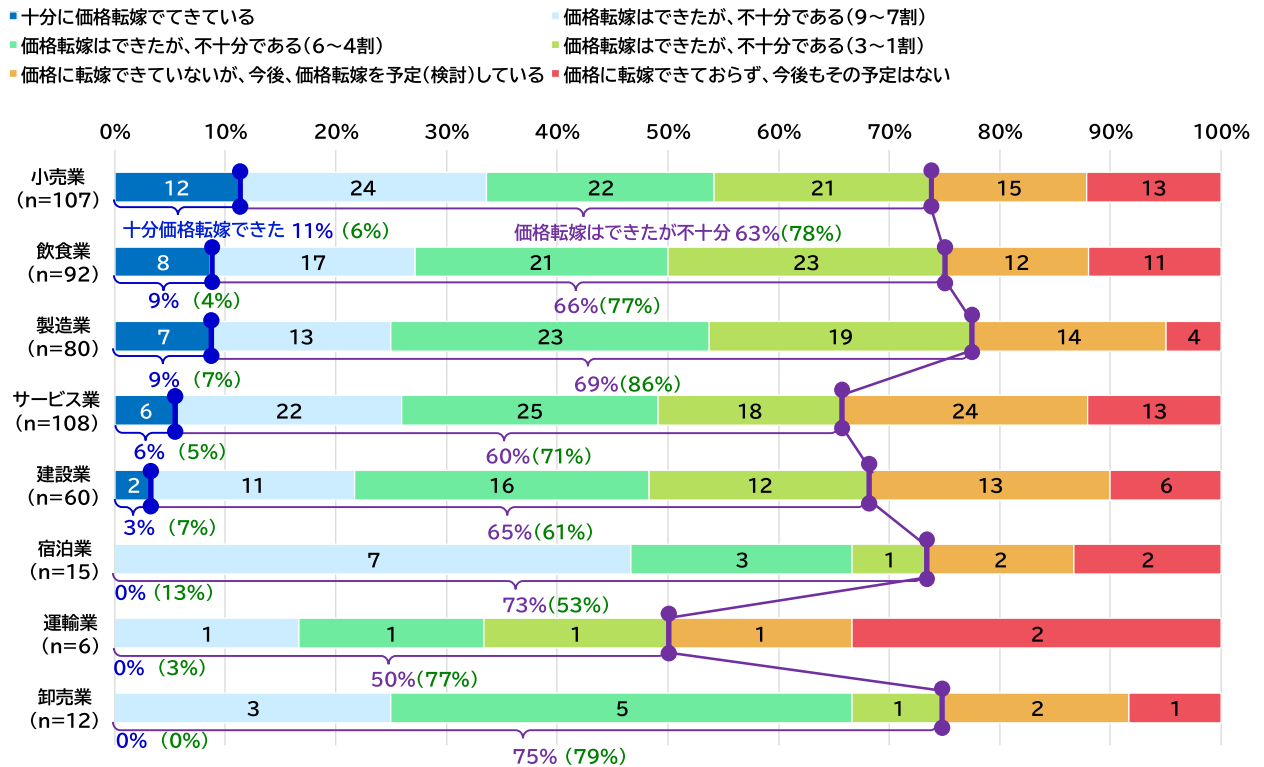
※本グラフの価格転嫁率…P8「エ 価格転嫁の状況」をもとに、回答区分ごとに代表値*を設定し、加重平均(代表値×回答割合)して算出したもの

*代表値

- ・十分に価格転嫁できている : 1.0
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(9~7割) : 0.8
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(6~4割) : 0.5
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(3~1割) : 0.2
- ・価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している : 0
- ・価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない : 0

カ 価格転嫁の状況（業種別）

調査対象：原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く480者
()9月末時点



・建設業、宿泊業を除く業種で価格転嫁の状況は悪化している。

キ 価格転嫁の状況（選択の理由）

1. 価格が十分に転嫁できている。

【建設業】

- ・見積もり金額を上げた為(南阿蘇村商工会)

【小売業】

- ・独占的、差別化をしていれば健全な経営ができ価格転換も可能になる(熊本市北部商工会)
- ・小売希望価格に準じているので(熊本市城南商工会)

【飲食業】

- ・観光客向けの商品は価格が上げやすい(阿蘇市商工会)

2. 価格転嫁はできたが不十分である。(9割~7割)

【小売業】

- ・メーカーの値上げをそのまま、売値に転嫁できないのは、市場での競合があるからであり、これは今後も続くものと予想される。(錦町商工会)

【宿泊業】

- ・ 十分値上したつもりが、不十分だった(南小国町商工会)

3. 価格転嫁はできたが不十分である。(6割～4割)

【建設業】

- ・ 発注先に対応する姿勢はあるものの(物価スライド等) その対応が価格上昇に対して常に後手に回っている(山江村商工会)

【運輸業】

- ・ 人件費等管理部門の価格転嫁が難しい(天草市商工会)

4. 価格転嫁はできたが不十分である。(3割～1割)

【建設業】

- ・ 需要の回復が追いつかず、価格転嫁が受け容れてもらいづらい状況が続いている(玉東町商工会)

【建設業】

- ・ 公共工事においては、設計の見直しが間に合っていない。(南小国町商工会)

5. 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。

【小売業】

- ・ 本社が価格を決めているので、自社は価格決定権がなく、価格転嫁することができない(熊本市城南商工会)
- ・ 書籍や学校教材を販売しているが、価格は出版社できめるため、価格には転嫁出来ない。(湯前町商工会)

【サービス業】

- ・ 今サービス価格を引き上げると顧客減少に陥る可能性があるため。(氷川町商工会)

【製造業】

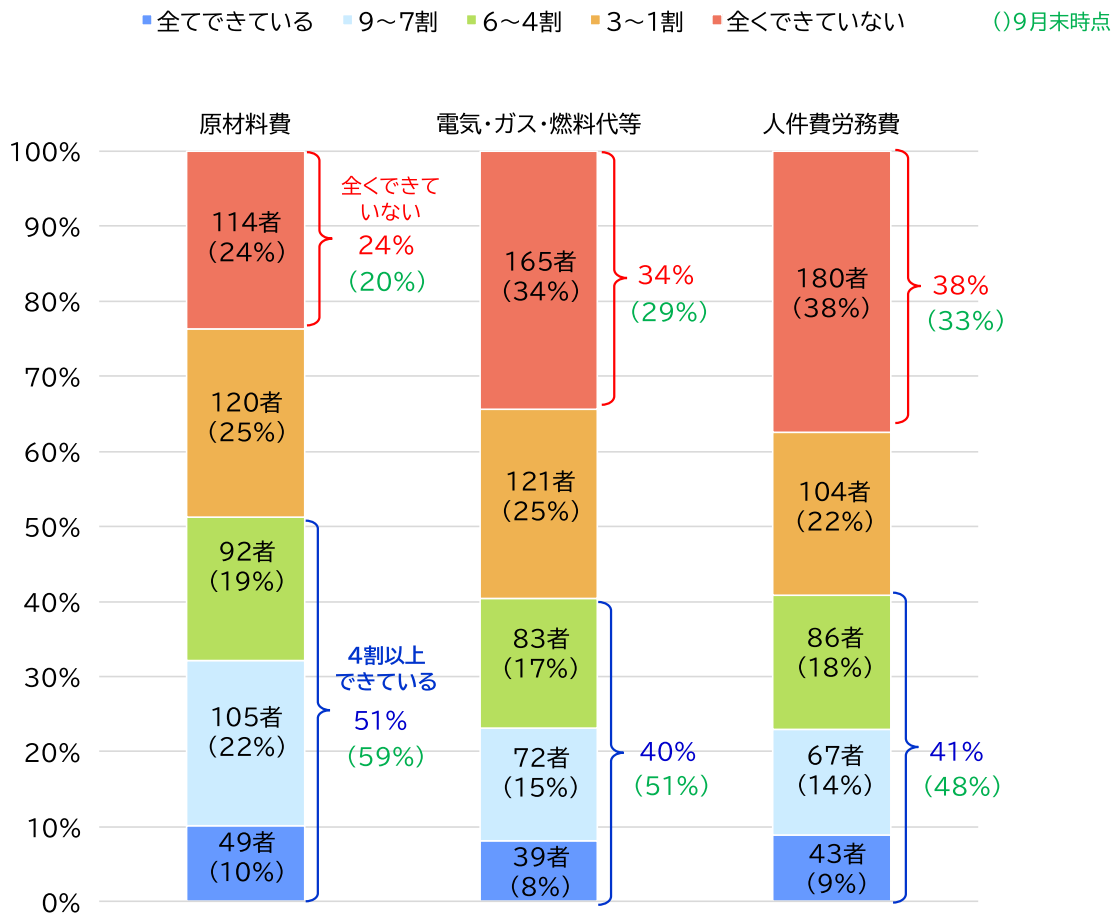
- ・ 管理費で多少の影響は出ているが、売上・利益の伸びの方が大きいため現在は問題ない(天草市商工会)

【運輸業】

- ・ 料金指定の業界である為(高森町商工会)

ク 価格転嫁の程度

調査対象：原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く480者



- ・ 3要素ともに価格転嫁が「全くできていない」との回答割合が前回調査から高くなっており、度重なるコスト上昇に対して十分な価格転嫁ができていない状況となっている。
なかでも「人件費・労務費」の価格転嫁が進んでいない。

ケ 原油高、原材料費高、物価高、円安、価格転嫁対策等に関して国や県等への意見・要望

【建設業】

- ・ 税率の引き下げ、社会保険料の見直し、賃金を上げるのは業者の仕事であって、国ができるのは税率の調整だと思います。(芦北町商工会)

【小売業】

- ・ 可処分所得が増え、消費が拡大するまでは、所得税や社会保険料等の還付等行って欲しい(熊本市植木町商工会)

【宿泊業】

- ・くまもと型応援補助金のような自己負担の少ない補助金を継続的に行っていただきたい
(南阿蘇村商工会)

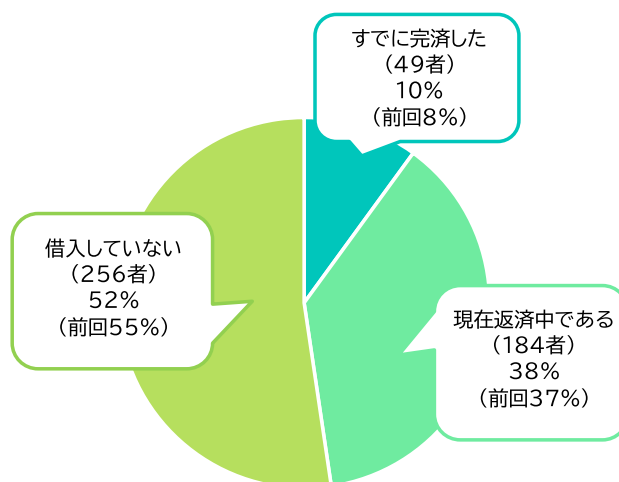
【サービス業】

- ・現在の不安は、近年の上がり幅が継続するようでは数年先の見通しが立たない。低減できないにしても、現状をキープできる様施策を講じて欲しい(宇城市商工会)

(3) コロナ関連融資について

ア コロナ関連融資の借入状況

調査対象:489者

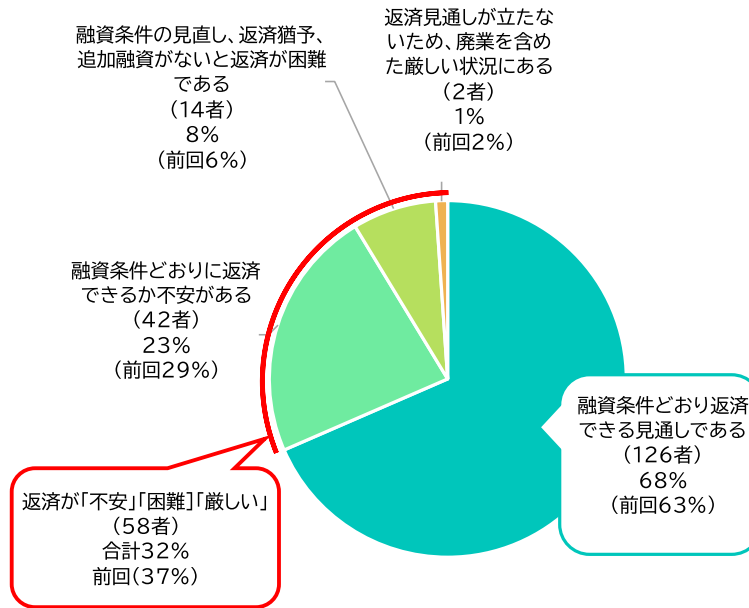


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・半数以上が借り入れを行っておらず、返済中が約4割、完済が1割となった。

イ コロナ関連融資の返済見通し

調査対象:借入れをして今後返済のある184者



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・返済の見通しについては「不安」、「困難」、「厳しい」との回答が前回調査（9月末）と比較して5割減少し32%となり、「返済できる見通しである」との回答が68%となった。

ウ 資金繰りに関しての意見や要望

【建設業】

- ・事業拡大のための資金調達は、融資の優遇をしてほしい。（大津町商工会）

【運輸業】

- ・令和8年3月から返済が開始されるが、経済状況の悪化により返済が困難となりそうときは返済猶予ができるように要望します。（山都町商工会）

【飲食業】

- ・現在物価高騰や仕入れ価格の上昇、光熱費の負担増加などの影響により、事業運営における資金繰りが厳しい状況が続いております。特に中小企業にとっては日々運転資金の確保が大きな課題となっております。（美里町商工会）

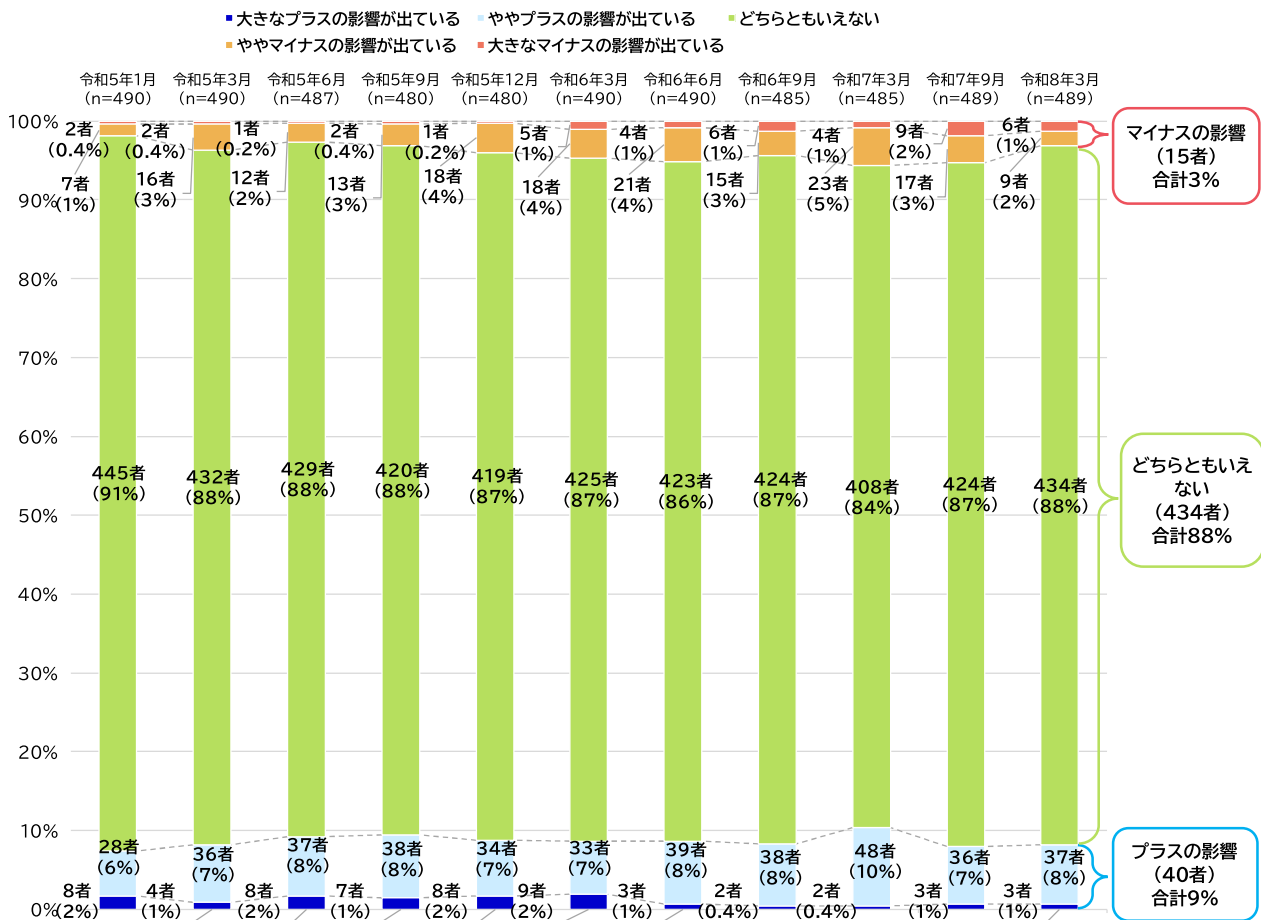
【飲食業】

- ・物価高に伴う材料費の値上がり続きで資金繰りが困難である為、低金利での融資等をできるようにしていただきたいです。（玉名市商工会）

(4) TSMC (台湾積体電路製造) について

ア TSMC (台湾積体電路製造) の進出の影響

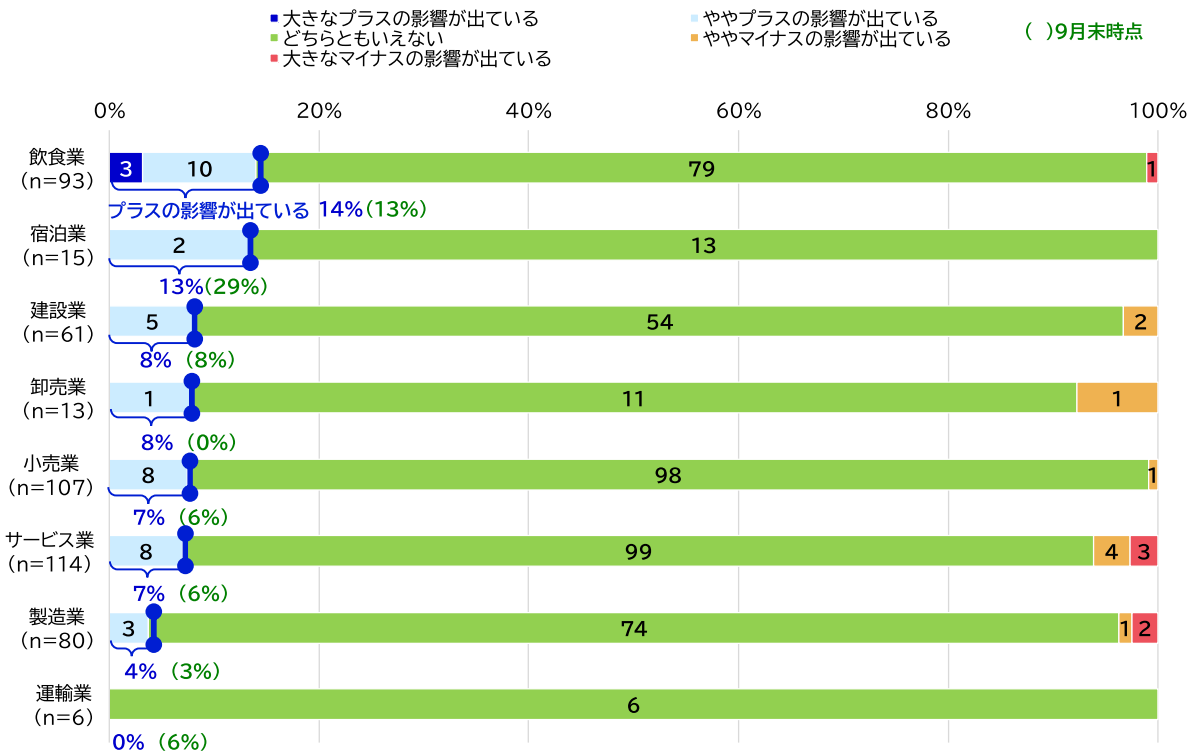
調査対象:489者



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

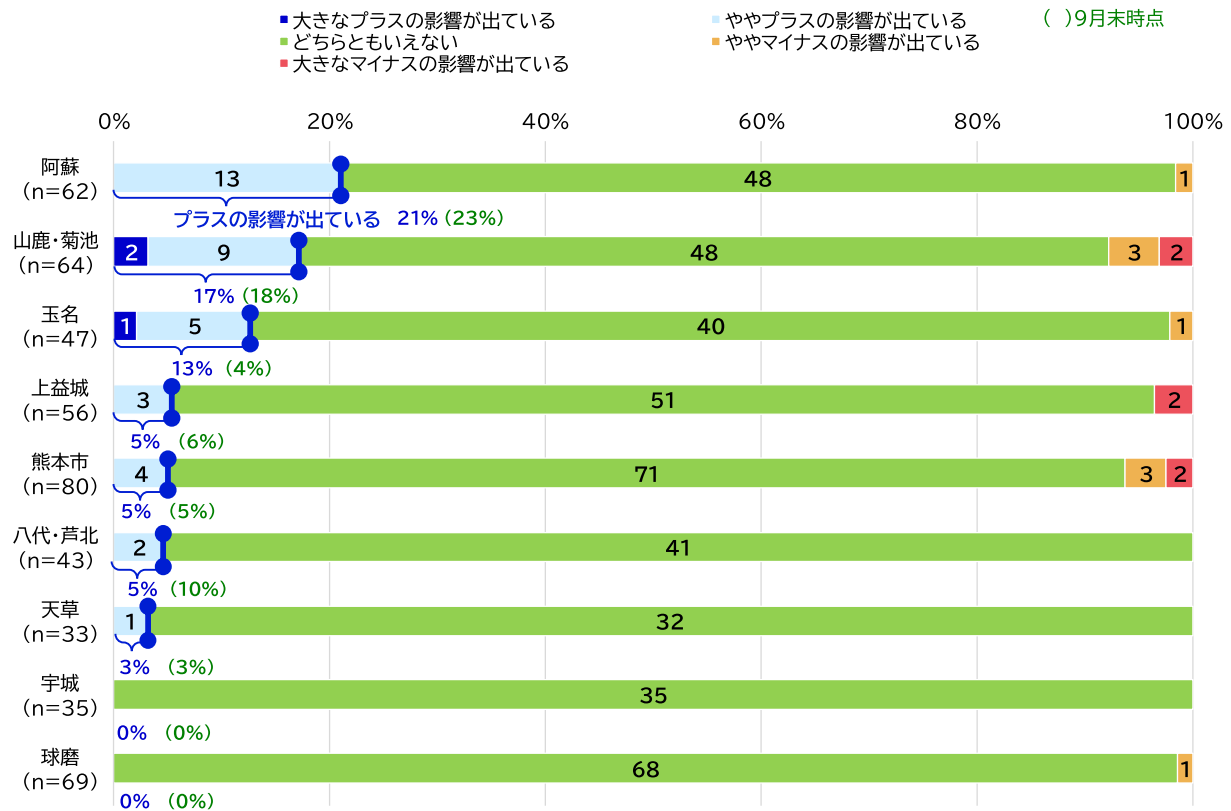
・「プラスの影響」は9%に止まるとともに、「どちらとも言えない」が88%となり、過去同様の傾向が続いている。

イ 業種別 TSMC の進出の影響割合



・業種別では、飲食業、宿泊業でプラスの影響が出ている割合が高くなっている。

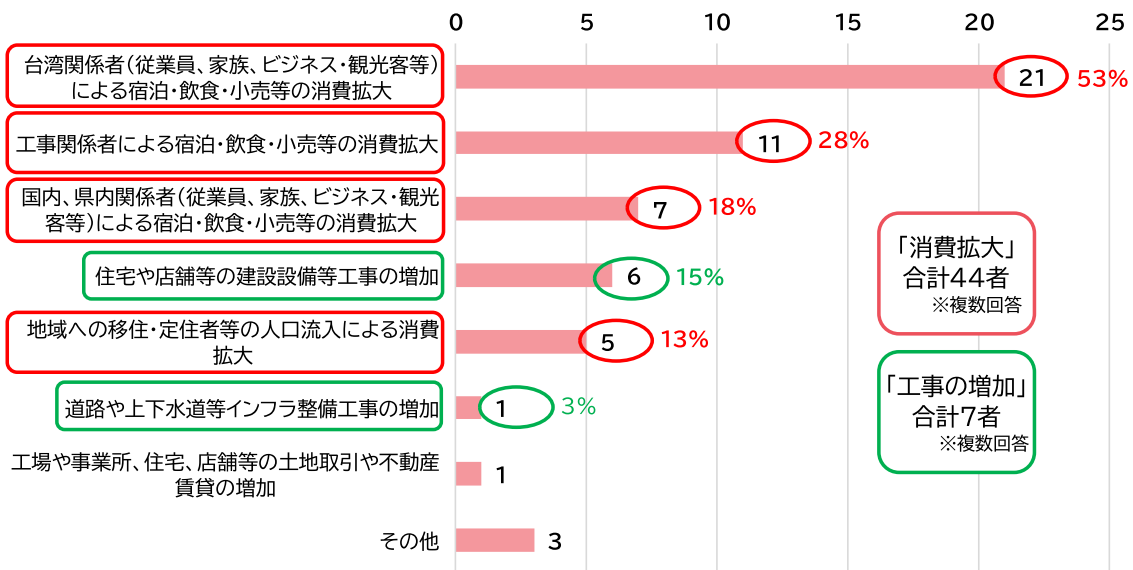
ウ 地域別 TSMC 進出の影響割合



・地域別では、阿蘇地域など県北地域でのプラス影響の割合が高くなっている。

エ TSMC 進出のプラスの影響（複数回答）

調査対象：プラスの影響が出ていると答えた40者
（複数回答）



- ・ 前回調査と同様に台湾関係者等の「消費の拡大」がプラス影響効果の多数を占めている。一方、「工事の増加」と回答した事業者は7者と前回の11者から減少した。

オ プラスの影響（具体的な回答）

【製造業】

- ・ 健康志向が強いため自社の商品の需要が多少伸びた。（大津町商工会）

【サービス業】

- ・ TSMC関係者が県外から短期で来ているので、夜の時間費やすためにスポーツジムの入会が増（菊池市商工会）

【飲食業】

- ・ 台湾の方が仕事やプライベートでたびたび来店してくれる。（熊本市託麻商工会）

カ TSMC 進出のマイナスの影響（複数回答）

調査対象: マイナスの影響が出ていると答えた15者
(複数回答)



- ・ マイナスの影響として「人件費の上昇」「人手不足」「交通渋滞の深刻化」との回答が上位を占めている。

キ マイナスの影響（具体的な回答）

【建設業】

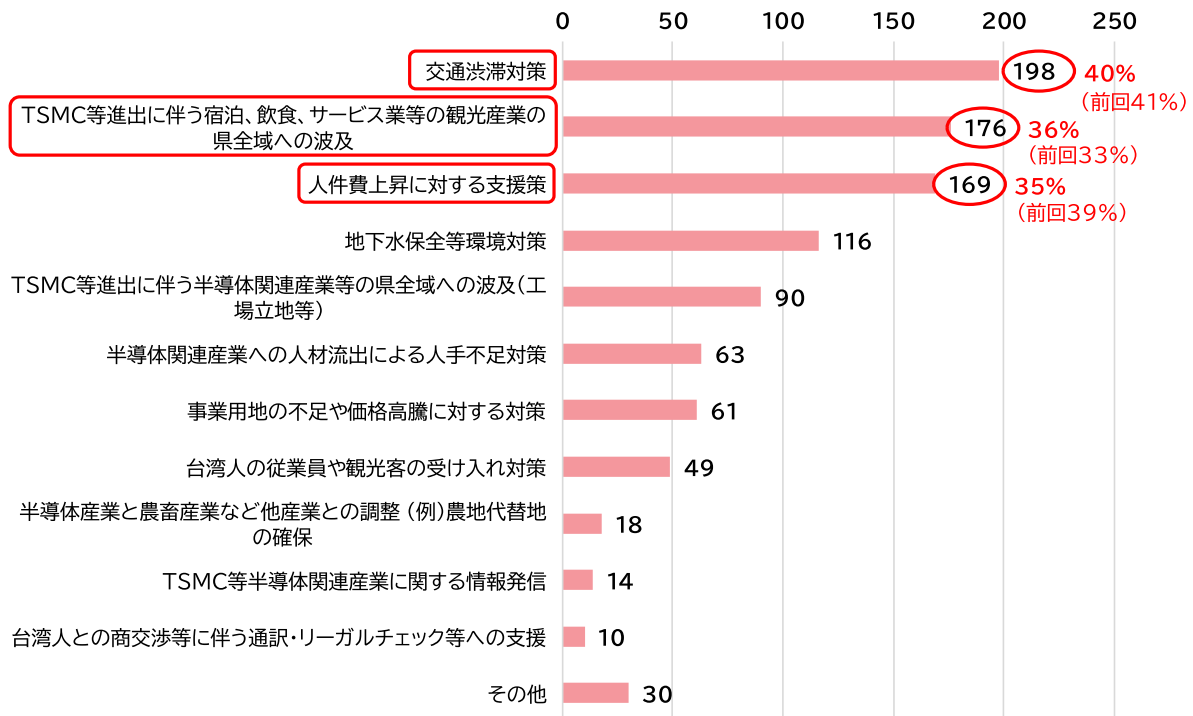
- ・ 阿蘇方面（大分含む）への仕事の際、国道57号線の渋滞により移動時間が増大している（山江村商工会）

【サービス業】

- ・ 人件費の上昇により求人応募者が少ない、また、内定を辞退し他社へ流れる。人件費を理由に転職や退職することで、受注と納期のバランスが困難になる。外注費や人件費増。（合志市商工会）
- ・ 人口増加に伴い、近隣の渋滞が発生し、送迎業務に支障がでている。（小国町商工会）
- ・ 地価が高騰し注文住宅の新築件数が激減！その為地盤調査件数も激減！（熊本市北部商工会）

ク TSMC の進出に関して国、県、市町村、金融機関、商工会等への意見・要望（複数回答）

調査対象:489者
(複数回答)



- ・ 国、県等への要望では、「交通渋滞対策」を求める声が40%（198者）と最も高くなった。また、「宿泊・飲食・サービス業等観光産業の県全体への波及に対する支援」が36%、「人件費上昇に対する支援」が35%と高い割合となっている。

1. その他の要望

【小売業】

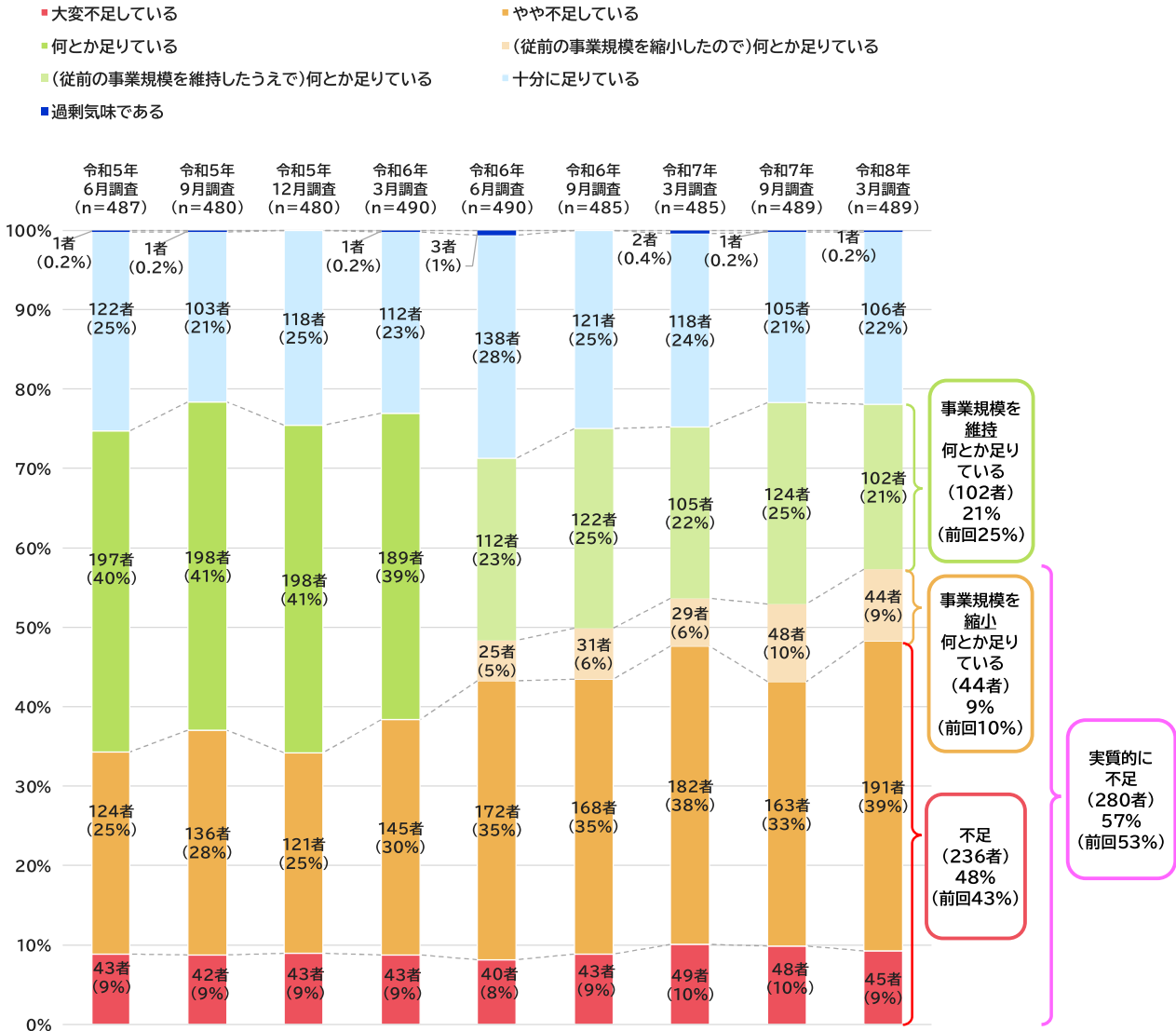
- ・ 県南エリア・人吉球磨地域の経済効果波及策(多良木町商工会)

【サービス業】

- ・ 熊本県下の地域に経済的效果を感じられる様波及させてもらいたい(宇城市商工会)

(5) 人手不足の影響について

調査対象:489者



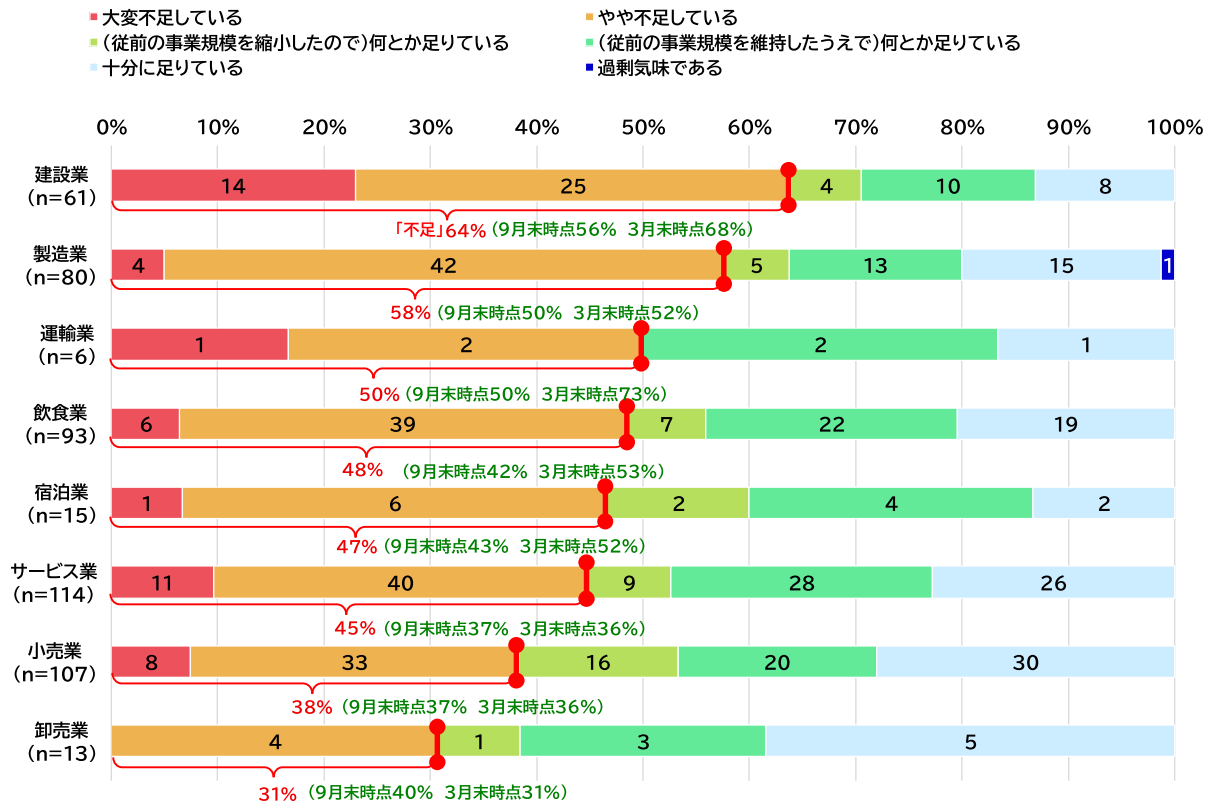
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

ア 人手不足の現状

・「人手が不足している」と回答した割合48%と「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合9%を合わせた「実質的に不足」が57%となり、前回調査（9月末）と比較して4ポイント上昇し、依然として高い割合となっている。

イ 業種別人手不足の割合

調査対象:489者

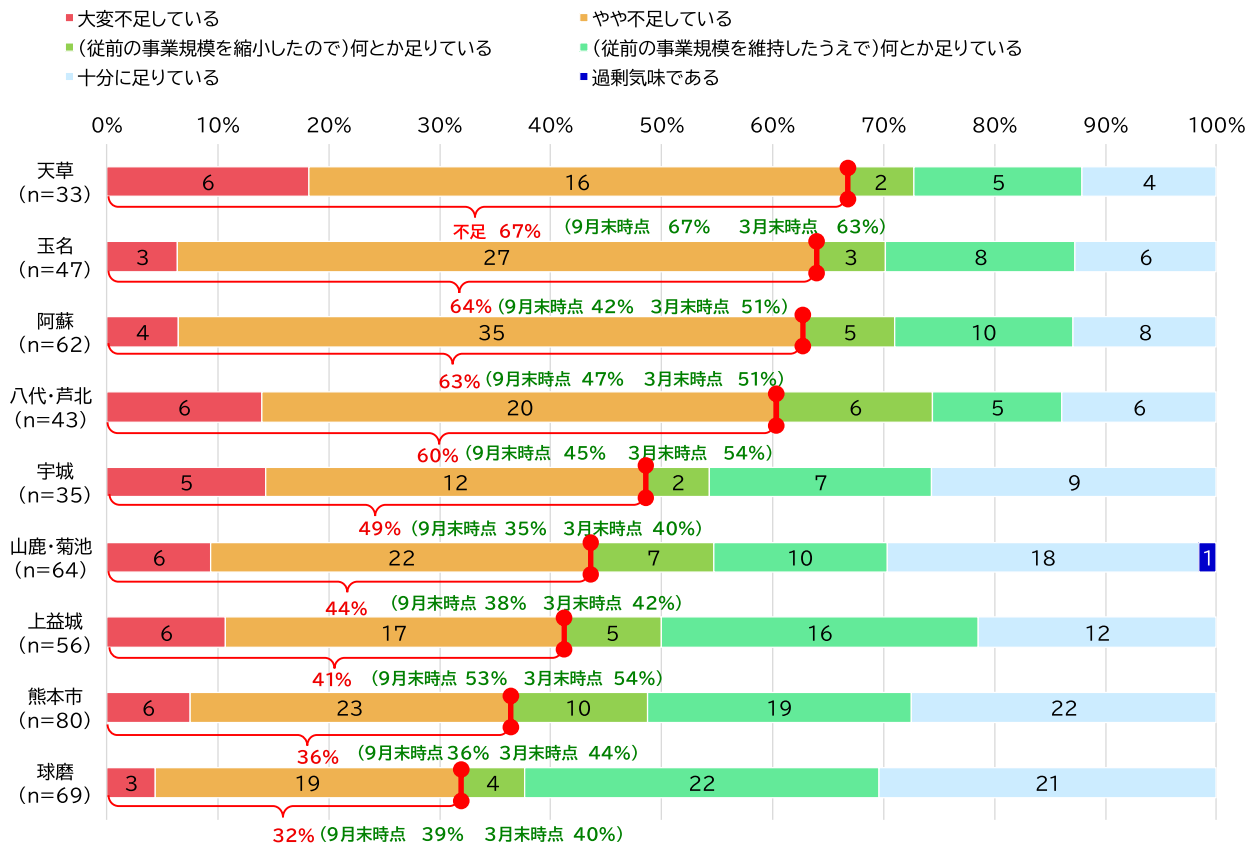


- ・ 2024年問題の影響を受けている運輸業50%（前回50%）は、落ち着きを見せつつあるものの、建設業64%（前回56%）、製造業58%（前回50%）は人手不足の状況がより厳しくなっている。

また、他の業種でも満遍なく人手不足の状況が続いている。

ウ 地域別人手不足の割合

調査対象:489者



・天草、玉名、阿蘇、八代・芦北地域で5割を超えるとともに、全ての地域で3割以上の水準となっている。

エ 人手が不足している理由

1. 大変不足している

【建設業】

・ここ10年で高齢者が引退したが、新しい人が入らない(合志市商工会)

【運送業】

・雇用が難しい(地理的条件)(天草市商工会)

【小売業】

・募集をしても問い合わせも来ない状況が続いています。(熊本市託麻商工会)

【サービス業】

・利益が少ないので雇用が難しい(宇土市商工会)

2. やや不足している

【製造業】

- ・雇用したが、退職した者も多いため。(美里町商工会)

【建設業】

- ・資格者の確保が難しい(益城町商工会)

3. (従前の事業規模を縮小したので) 何とか足りている

【小売業】

- ・売り上げ減による人員削減(人件費)等(阿蘇市商工会)
- ・人件費が上がっているので、今ぎりぎりの人数でやっている。(津奈木町商工会)

【飲食業】

- ・事業拡大をすると人員不足のため安定的な経営ができない。(益城町商工会)

4. (従前の事業規模を維持したうえで) 何とか足りている

【製造業】

- ・機械の導入で生産力を高めたため(阿蘇市商工会)

【建設業】

- ・小規模の人数でできる仕事を中心に進めている。どうしても必要な時は下請けの協力業者さんをお願いできる。(合志市商工会)

【飲食業】

- ・業務分担の見直しを実施し、効率化に努めている。臨時雇用、アルバイトスタッフは必要人員と時間を細かく決め、経費面と人手の両立を図っている。(錦町商工会)

5. 十分に足りている

【建設業】

- ・令和8年度に4名を雇用し過不足はない(山江村商工会)

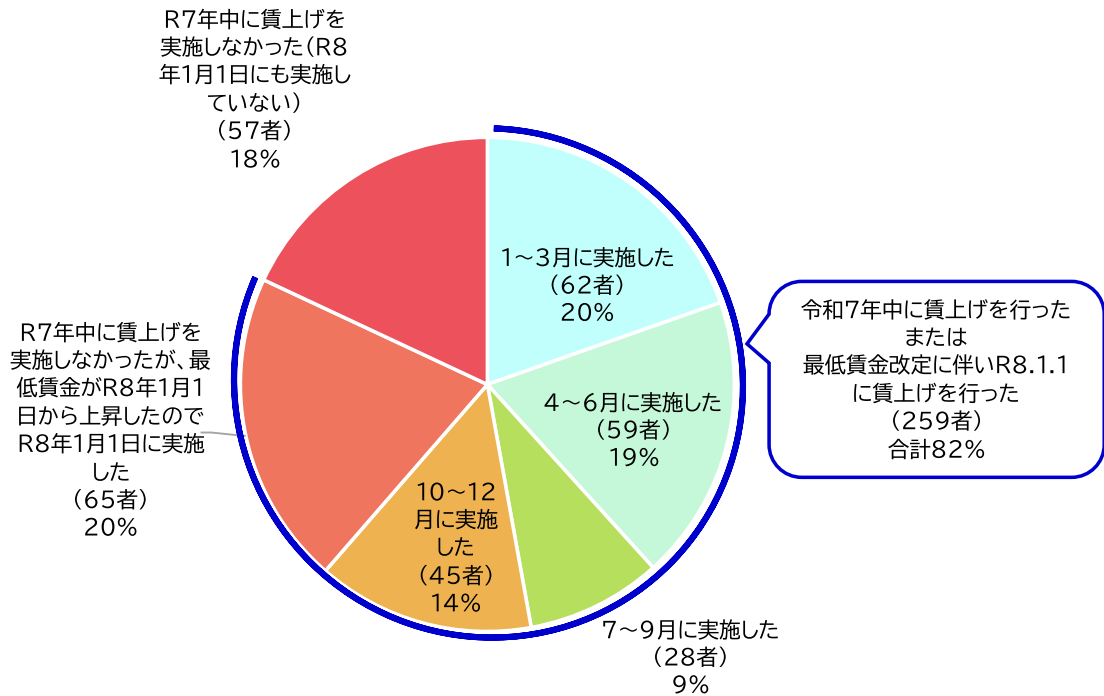
【飲食業】

- ・アルバイトは多いが、シフト制などで休みが多い時は困る(熊本市北部商工会)

(6) 賃上げ状況

ア 令和7年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）

調査対象：従業員を雇用している316者



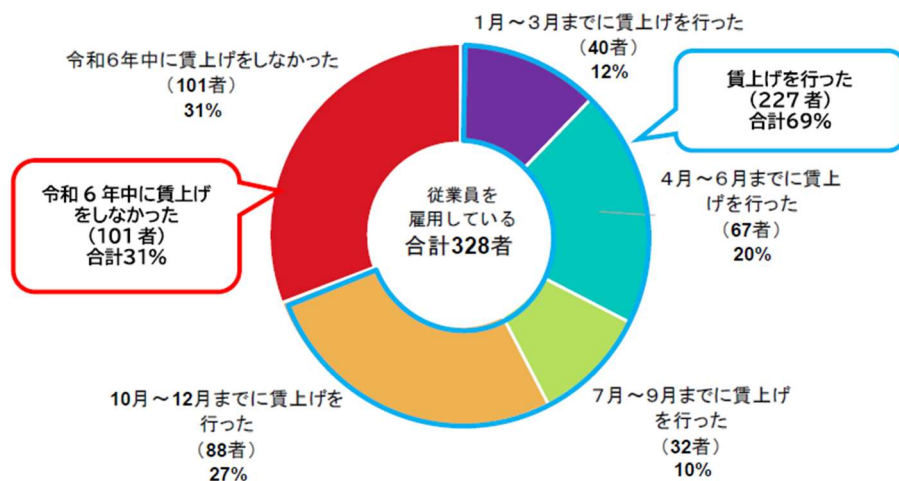
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

・「令和7年中（令和8年1月1日を含む）に賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金、手当の新設・増額を含む）を行った」との回答は前年から13%上昇し、82%であった。

【参考：令和7年3月末調査（第26回）】

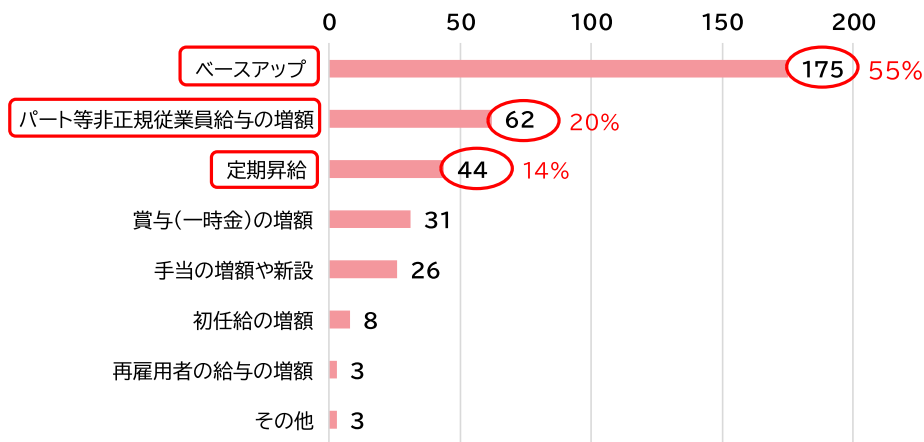
ア 令和6年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）

調査対象：従業員を雇用している328者



イ 令和7年に上げた内容（複数回答）

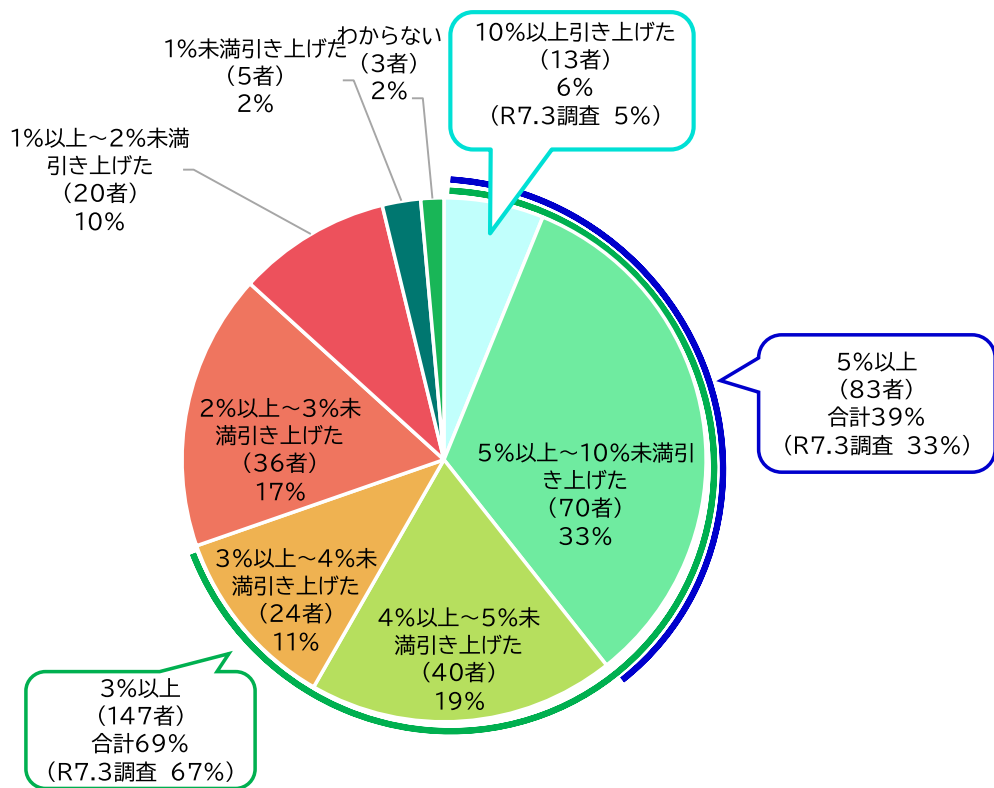
調査対象：従業員を雇用している316者
（複数回答）



- ・従業員数が少ない小規模事業所が多いことから「定期昇給」14%と比べて「ベースアップ」を行ったとの回答が55%と最も高くなった。

ウ 令和7年の月額基本給の上げ率（令和8年1月1日の最低賃金引き上げを含む）

調査対象：令和7年中にベースアップまたは定期昇給をしたと回答した211者
※R8年1月1日の最低賃金引き上げ対応を含む

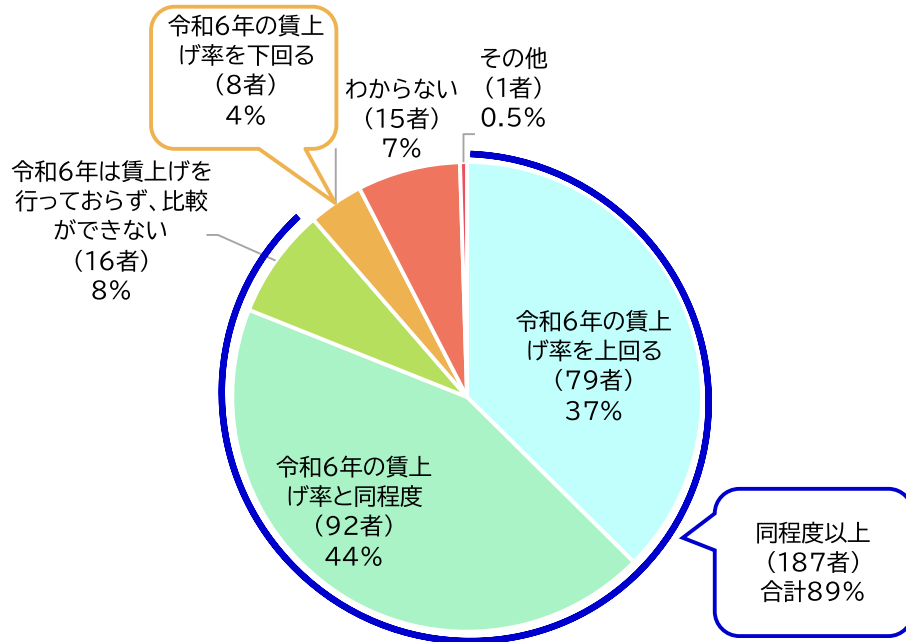


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・10%以上の大幅引き上げ13者を含む83者（39%）が5%以上の引き上げと回答し、前年と比べて6%上昇した。また、3%以上の引き上げは69%となり前年と比べて2%上昇している。

エ 令和7年の月額基本給の引上げ（昨年との比較）

調査対象:令和7年中にベースアップまたは定期昇給をしたと回答した211者
※R8年1月1日の最低賃金引上げ対応を含む

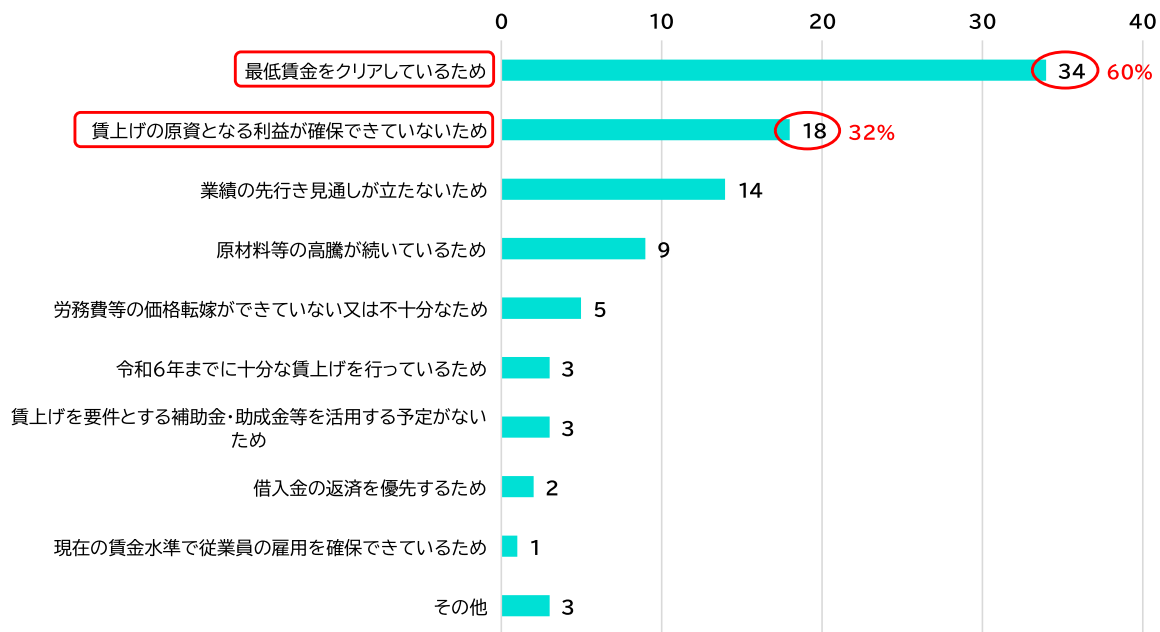


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・ 令和7年に「賃上げを行った」と回答した事業者のうち前年度以上の賃上げを実施したとの回答が89%となった。

オ 令和7年中（令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を含む）に賃上げをしなかった理由
（複数回答）

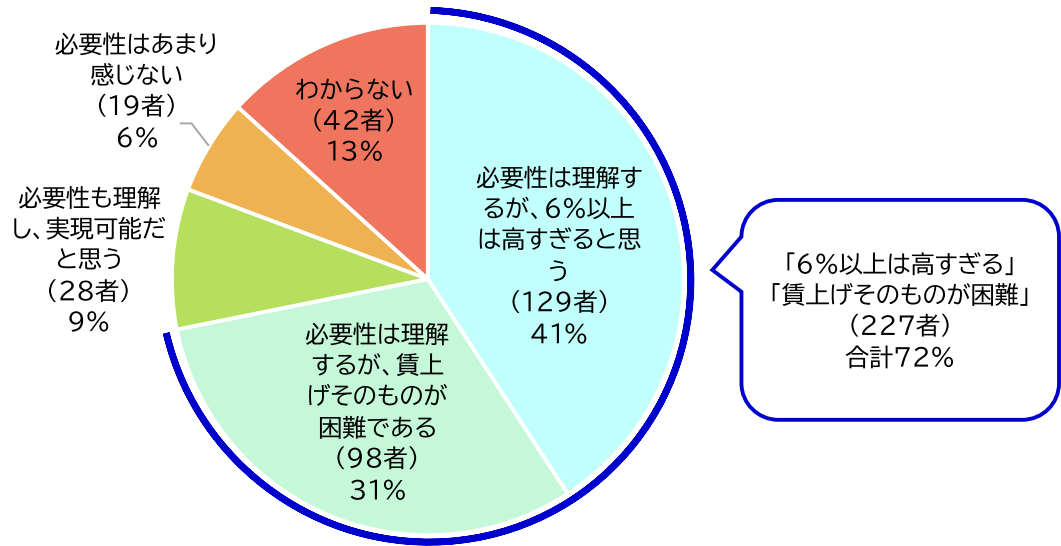
調査対象：令和7年中に賃上げをしなかった57者
（令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応もしなかった）
（複数回答）



- ・賃上げを行わない又は昨年を下回る理由としては「最低賃金をクリアしているため」との回答が最多となり、次いで「原資となる利益が確保できていない」となった。

カ 2026年度の春闘において連合は中小企業に対して「6%以上」の賃上げを目標と掲げたことについての受け止め

調査対象:従業員を雇用している316者



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

・多くの事業者が賃上げ目標に理解を示しているが、7割を超える事業者は「6%以上の引上げは困難又は高すぎる」と受け止めている。

1. 必要性も理解し、実現可能だと思う

【飲食業】

- ・経営の見直しで、賃金アップを見込める。(益城町商工会)

【サービス業】

- ・大手は留保しているので可能だしやるべき(御船町商工会)
- ・物価が上がっている所以需要。価格転嫁できれば6%は可能。(宇土市商工会)

2. 必要性は理解するが、6%以上は高すぎると思う

【製造業】

- ・物価高騰に対して、価格転嫁が追い付いていないため(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・物価の上昇率、インフレ率も6%には達していない。3~4%が妥当だと思う。(錦町商工会)

3. 必要性は理解するが、賃上げそのものが困難である

【建設業】

- ・全てが物価高、そして人手不足。そこに賃金を上げる。また物価が上がる。悪循環に陥る。内部留保がある大企業はできると思うが中小は厳しいと思う。(津奈木町商工会)

【卸売業】

- ・賃上げをすると会社が成り立たない。店主家族は休みなしで社員の分を仕事している(多良木町商工会)

【小売業】

- ・値上げの波にのまれ、買い控えが進む懸念があり、必要性は理解するが、賃上げそのものが困難である。(熊本市城南商工会)

【飲食業】

- ・上げたい気持ちはあるが、利益がでないと上げられない(八代市商工会)

【サービス業】

- ・そもそもベースの給与を高く設定しているため(八代市商工会)

4. 必要性はあまり感じない

【サービス業】

- ・歩合給を採用している為(上天草市商工会)

【飲食業】

- ・賃上げした分の仕事が出来ないのに給料だけが上げる理由はない(宇城市商工会)

【製造業】

- ・扶養の内働いている人もいるため(天草市商工会)

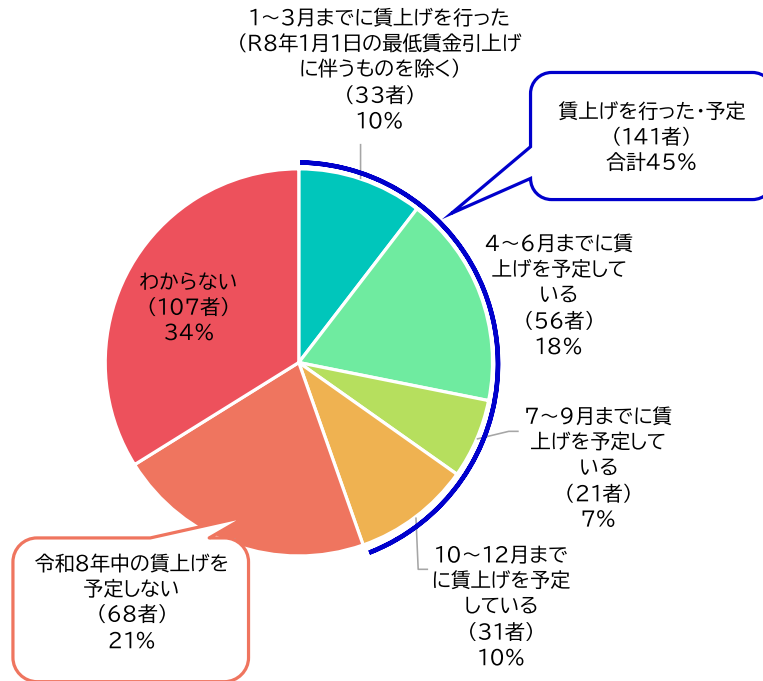
5. わからない

【小売業】

- ・会社の経営状況が良くないとできない。経営者の仕事ですが。(熊本市植木町商工会)

キ 令和8年中の賃金引上げ見込み（引上げ時期）

調査対象：従業員を雇用している316者



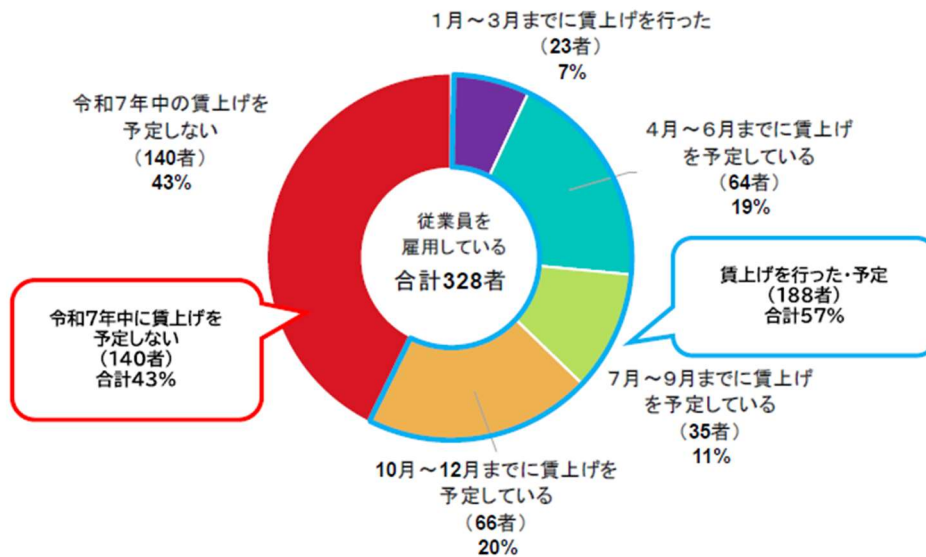
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・ 45%の事業者が「賃上げを行った・予定」と回答している一方、「予定しない」21%、「わからない」34%となっている。「賃上げを行った・予定」との回答は昨年度同期の調査から12%低下しており、近年の大幅な賃金アップにより事業者の賃上げ意欲の減退がみられる。

【参考：令和7年3月調査（第26回調査）】

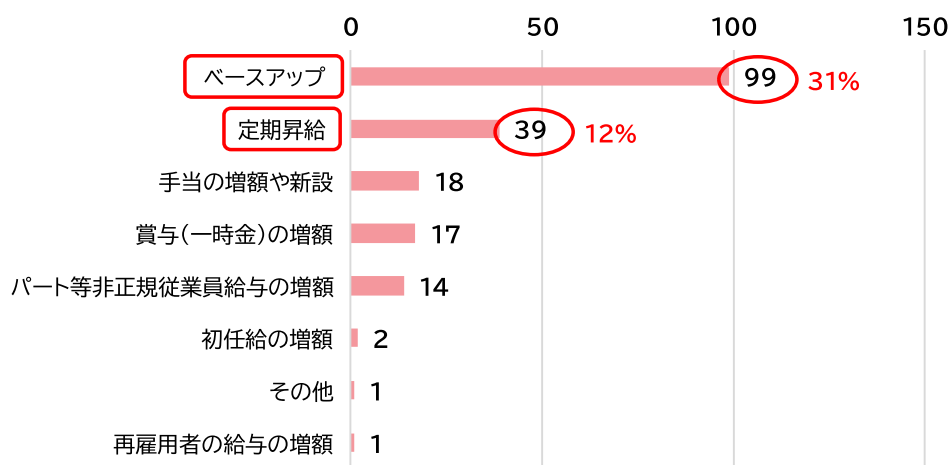
ク 令和7年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）

調査対象：従業員を雇用している328者



ク 賃金引上げの内容または予定している内容について

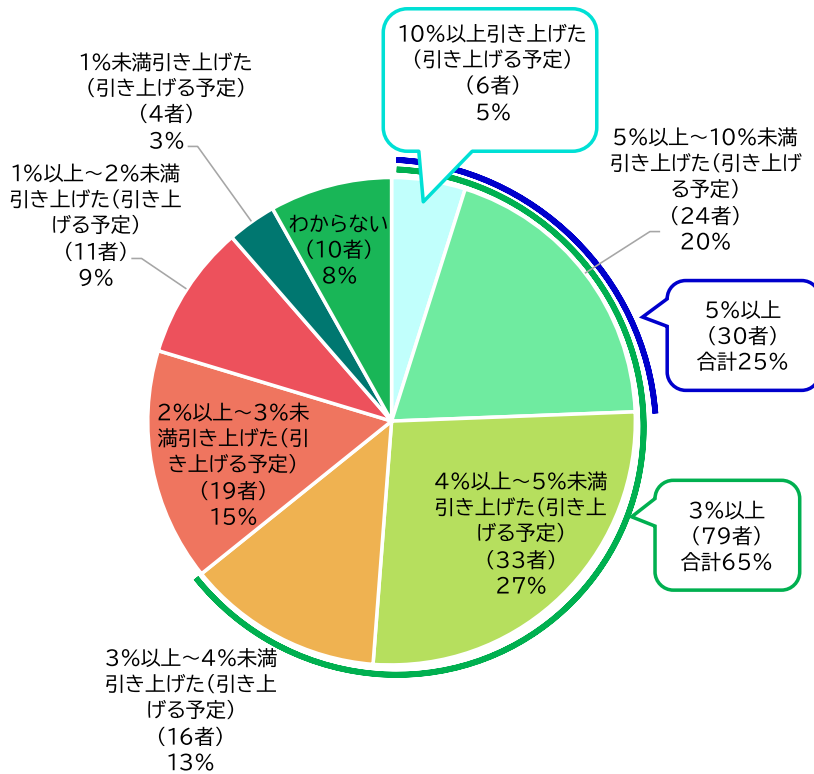
調査対象:従業員を雇用している316者
(複数回答)



- ・ 43%の事業者が「ベースアップ」、「定期昇給」での賃上げを実施もしくは予定している。

ケ 令和8年中（令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を除く）の月額基本給の引上げ率

調査対象：令和8年中にベースアップまたは定期昇給をした（する予定）と回答した123者
 ※R8年1月1日の最低賃金引上げに伴うものを除く



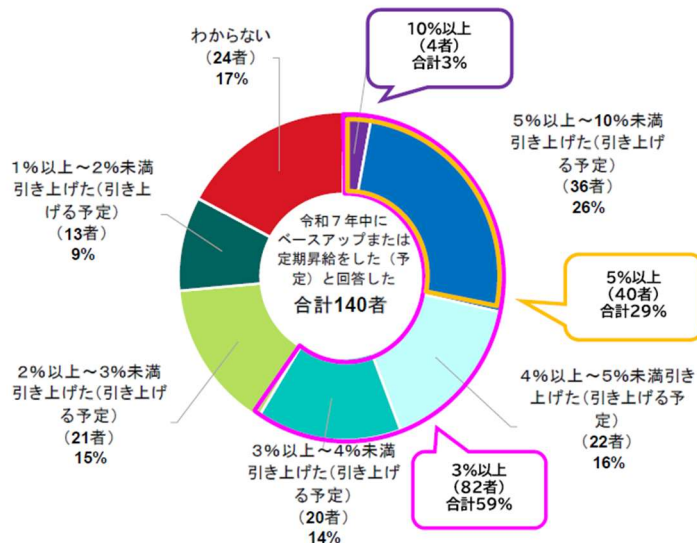
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・ 10%以上の大幅引き上げ6者を含む30者（25%）が5%以上の引上げと回答した。「賃上げを行った・予定」とした事業者（123者）は前年同期（R7. 3調査）から減少したものの、3%以上引き上げるとの回答は65%と前年から6.5%上昇している。

【参考：令和令和7年3月調査（第26回調査）】

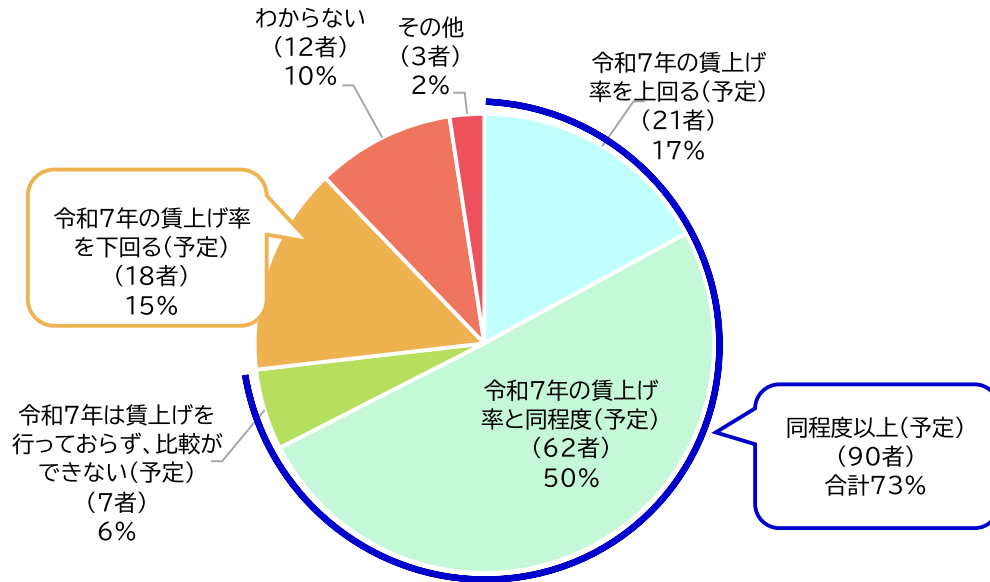
令和7年の月額基本給の引上げ率

調査対象：令和7年中にベースアップまたは定期昇給をした（する予定）と回答した合計140者



コ 和8年中（令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を除く）の月額基本給の引上げ率は令和7年中と比べてどの程度か

調査対象：令和8年中にベースアップまたは定期昇給をした（する予定）と回答した123者
※R8年1月1日の最低賃金引上げに伴うものを除く



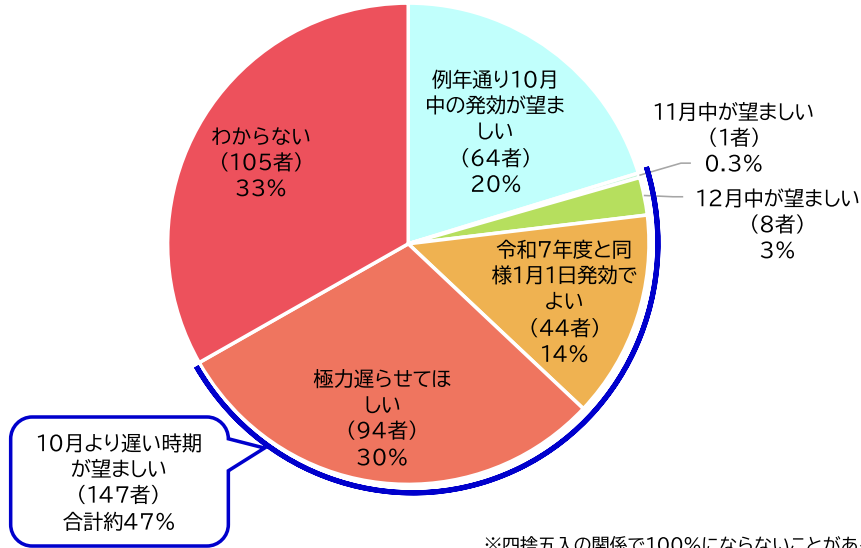
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・ 7割を超える事業者が令和7年の賃上げ率と同程度以上を予定していると回答した。

(7) 最低賃金について

ア 最低賃金改定の発効は例年10月初旬のところ、令和7年度は令和8年1月1日となったが、今後の改定時期をどう考えるか

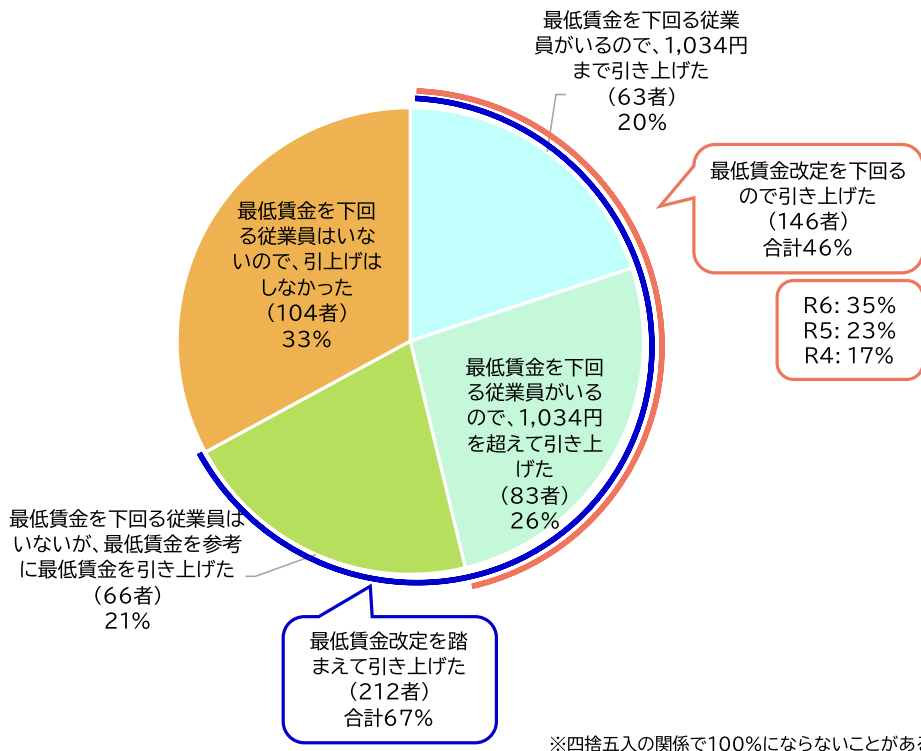
調査対象:従業員を雇用している316者



・47%の事業者が例年の10月発効より遅い時期が望ましいと回答した。

イ 熊本地方最低賃金（1,034円）を踏まえて、どのような対応を行ったか

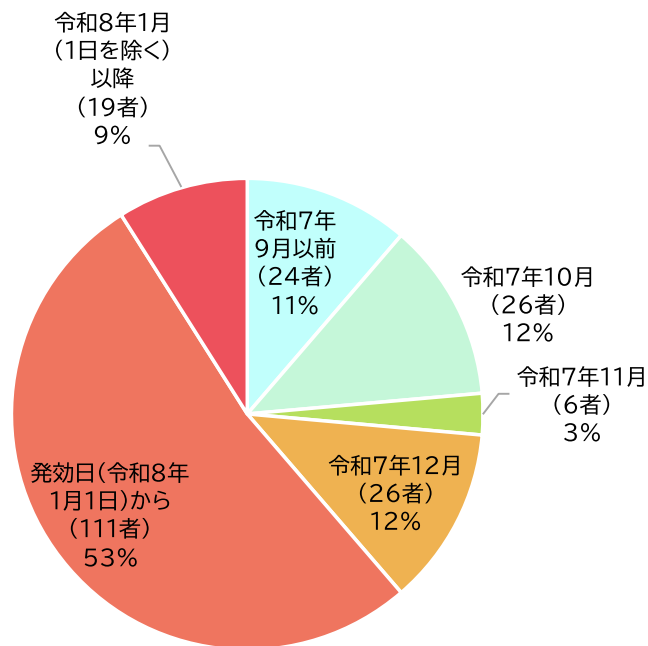
調査対象:従業員を雇用している316者



・「最低賃金を下回るので引き上げた」とする事業者は46%となり、近年の大幅な最低賃金の引上げに伴い、その割合は急激に高くなっている。

ウ 賃金引き上げの時期はいつだったか

調査対象:最低賃金改定を踏まえて最低賃金を引き上げたと答えた212者

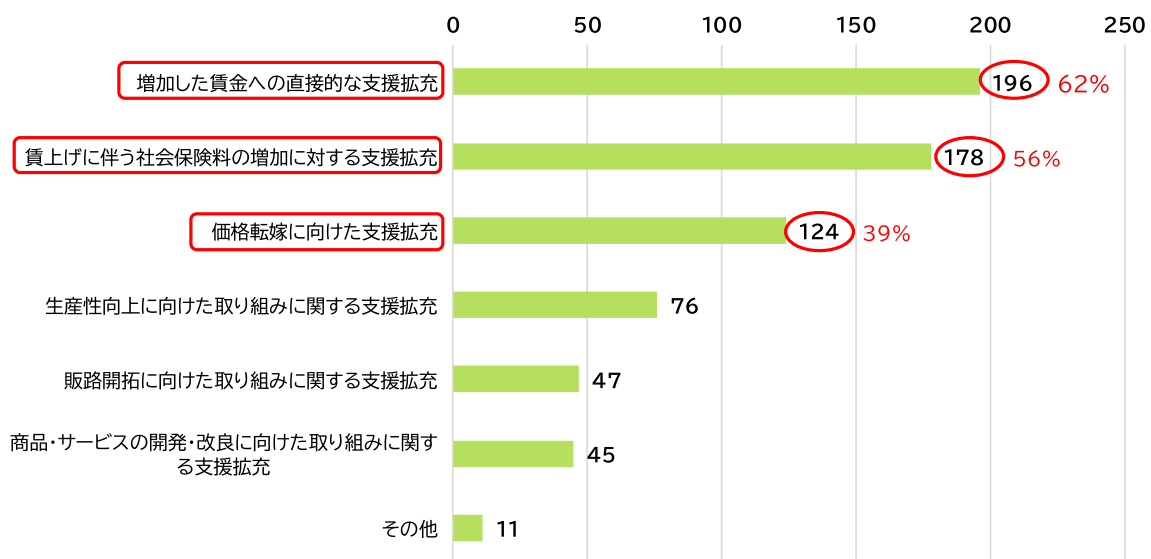


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- ・ 過半数を超える53%の事業者が発効日（令和8年1月1日）に引き上げを行ったと回答した。

エ 賃上げに対して、国や県等に対してどのような支援策を希望するか

調査対象:従業員を雇用している316者
(複数回答)



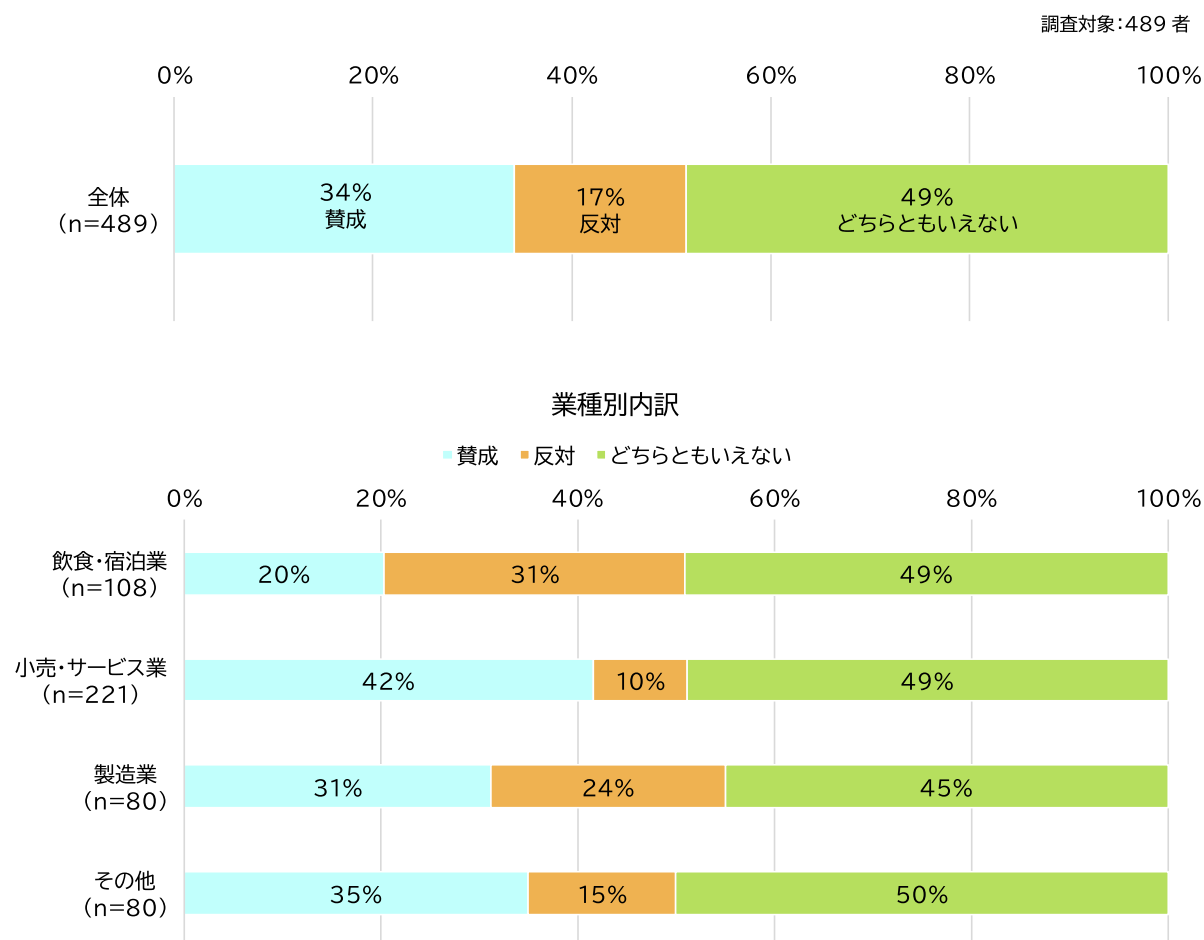
- ・ 増加した賃金への直接的な支援（62%）、社会保険料の増加に対する支援（56%）と、人件費に係るコスト増加への特別な支援を希望する回答が多かった。

(8) 消費税減税策について（緊急調査）

現政権が掲げる消費税減税策* について、事業経営の立場からの意見をヒアリング

*軽減税率対象飲食料品（酒類及び店内飲食を除く）の消費税率を最大2年間0%とする暫定措置

ア 消費税減税施策について、経営の観点から賛成かどうか



・全体では「どちらとも言えない」（49%）が最も多く、次いで「賛成」（34%）「反対」（17%）との結果となった。

業種別では、小売・サービス業で「賛成」の割合が高く、飲食・宿泊業では「反対」の割合が高くなっている。

イ 選択した具体的な理由

1. 賛成

【製造業】

- ・消費が増えると考えられるから（菊池市商工会）

【建設業】

- ・とりあえず2年間見てその後を決めるなら。2年後、8%に戻ったら企業も消費者も打撃を食らうと思う。（合志市商工会）

【小売業】

- ・消費税がゼロとなると客単価の増加に期待できる(阿蘇市商工会)

【飲食業】

- ・お客様に還元できるため(熊本市託麻商工会)

【サービス業】

- ・不景気すぎて消費が落ち込んでいるから(御船町商工会)

2. 反対

【建設業】

- ・他の業種にシワ寄せが来そう。(菊陽町商工会)

【製造業】

- ・2年間の減税のような期間限定なら特に、税率がゼロになったとしても、必ずしも店頭価格が8%分そのまま下がるとは限らないと思う。(菊池市商工会)

【小売業】

- ・スピード感が無い。ムダなコストもかかる。現金の一律給付が早い。(熊本市植木町商工会)
- ・減税が終わった後の反動で消費税が納付できなくなる恐れがある。(玉名市商工会)

【サービス業】

- ・オペレーションで混乱するし偏りがある、やるなら、一律8%などのほうが有効(御船町商工会)

【飲食業】

- ・2年間でもとにもどるなら、現状のままでよい。(益城町商工会)

3. どちらともいえない

【飲食業】

- ・減税はありがたいが、しわ寄せで法人税が増加する可能性がある。(御船町商工会)

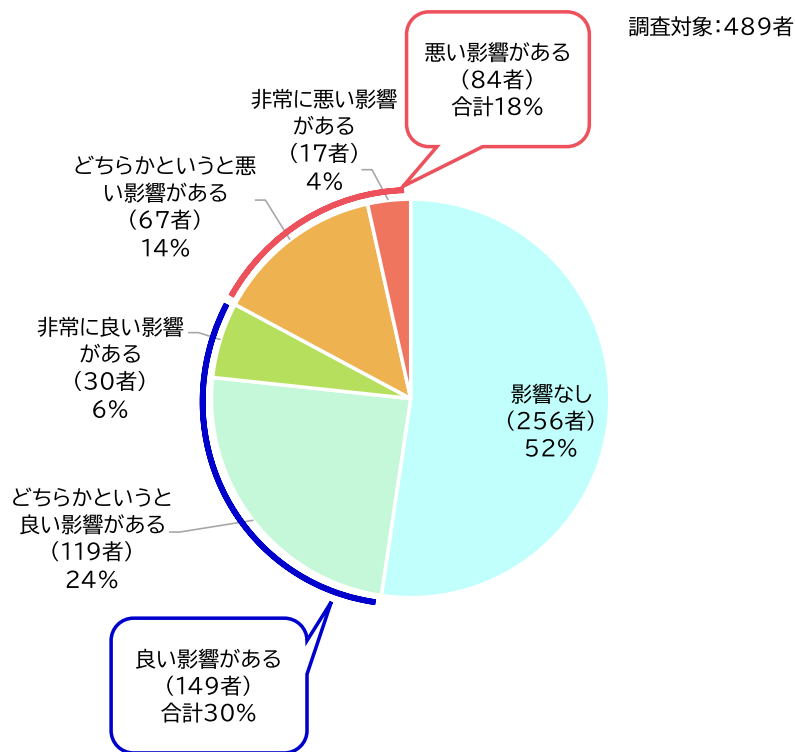
【建設業】

- ・食料品に限定せず、他の品目も減税して欲しい。(山鹿市商工会)
- ・プラスマイナス両面の影響があり、長期的にどちらが好ましいのか判断できないため。(山江村商工会)

【製造業】

- ・ゼロ税率になれば購入量は増えると思うが、ゼロになる前の買い控えが発生する(阿蘇市商工会)

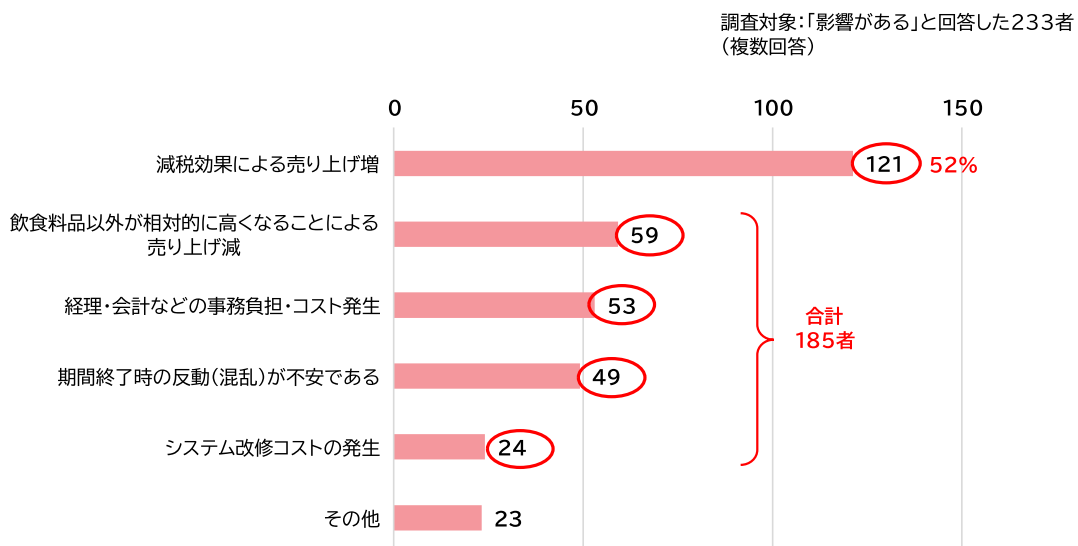
ウ 消費税減税により予想される、売上げや利益に対する影響



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

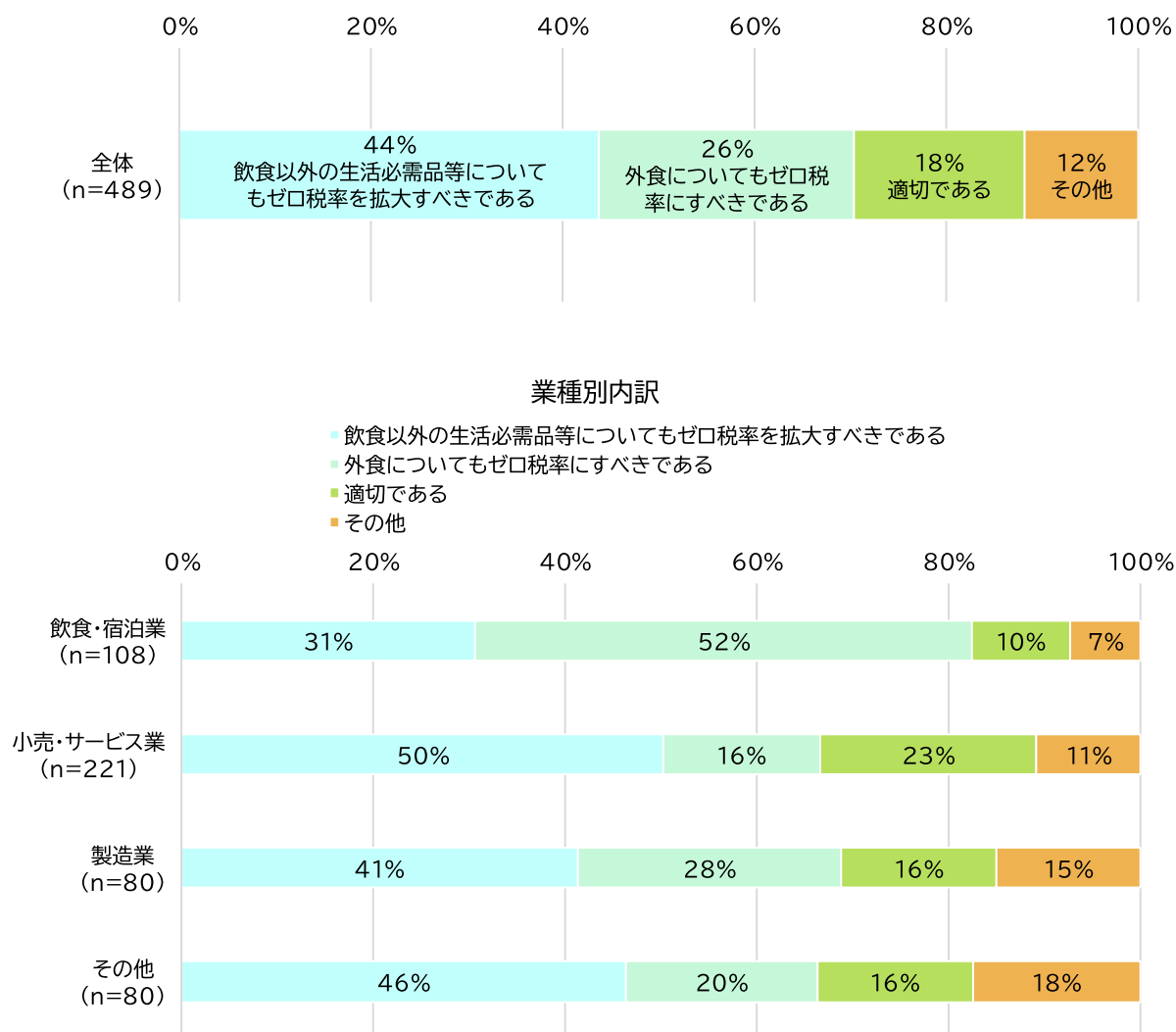
- ・良い影響（30%）、悪い影響（18%）、経営への影響はない（52%）と回答しており、「経営への影響はない」との回答が最多であった。

エ 具体的にどのような影響があると予想するか



- ・「減税効果による売上増」が52%で最多であったが、総合的には「売上げ減」「コスト増の懸念」などネガティブな影響を危惧する回答も多い結果となった。

オ 消費税減税を飲食料品（酒類・店内飲食を除く）のみに限定することについて



- ・ 全体では「適切である」との回答が18%と少数派であり、減税対象の拡大を望む事業者が多い結果となった。

業種別では、「飲食・宿泊業」で外食への拡大を求める回答が高くなっている。

2. 商工会会員事業所全体を対象とした倒産・廃業件数

・ 廃業累計 1,621件

・ 倒産累計 78件

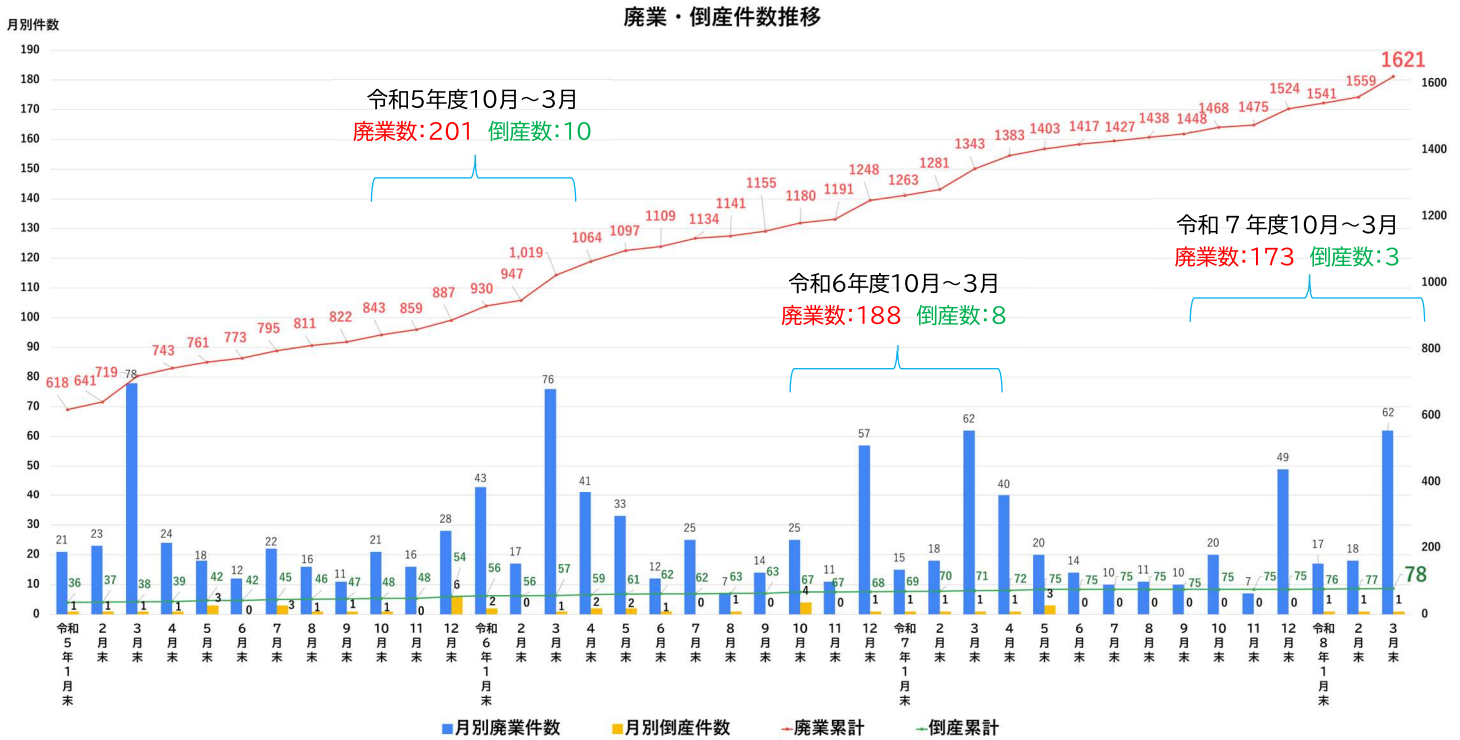
(令和2年4月以降の推移)

※グラフは令和5年より掲載

※「廃業・倒産」の定義

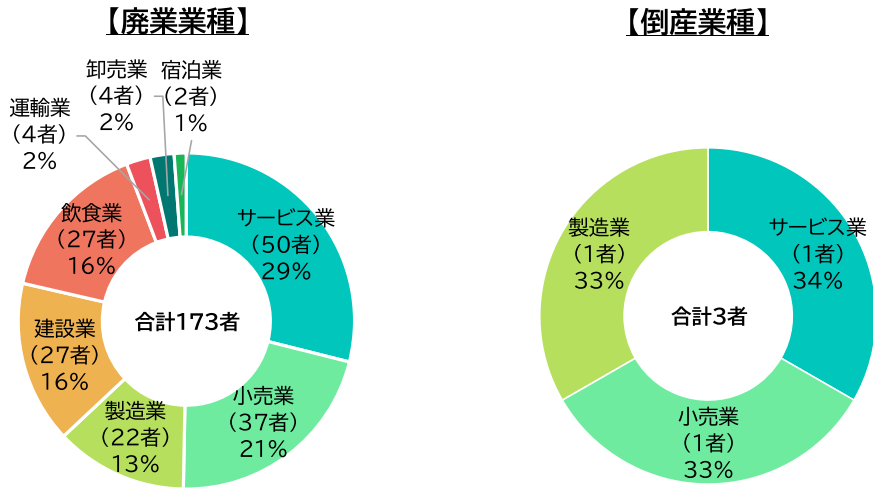
廃業：資産が負債を上回る状態での自主的な事業廃止

倒産：企業が債務の支払不能状態に陥り、経済活動を続けることが困難になった状態



- ・ 令和7年10月～令和8年3月の廃業件数は合計で173件となり、前年同期比において15件の減少となった。
- ・ 令和7年10月～令和8年3月の倒産件数は3件となり、前年同期比5件の減少となった。

(1) 令和7年10月～令和8年3月の廃業・倒産業種



(2) 令和7年10月～令和8年3月の廃業理由（複数回答）

調査対象：廃業事業者173者（複数選択）



- ・ 廃業理由は複合的ではあるが、「経営者本人の高齢化や健康問題等」86者で50%に上る。また、「本人の死亡」による廃業は13者であった。

(3) 令和7年10月～令和8年3月の倒産理由

